

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『中小企業の将来を見据えた事業承継について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

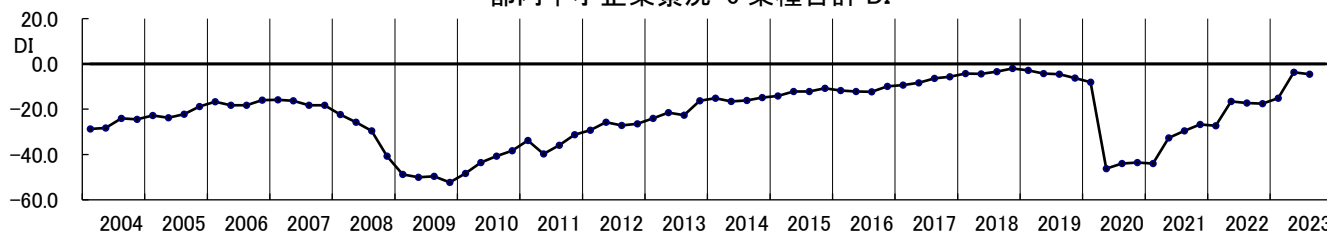
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和5年7~9月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様変化なく推移・コロナ前の水準を上回らず

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、前期の大幅な改善からプラスに転じることが期待されたものの、 $\Delta 4.5$ (前期 $\Delta 3.7$) と前期に比べて変化なく推移し、コロナ前の水準を上回らなかった。

業種別で見ると、製造業、小売業、サービス業、建設業では前期同様に推移し、卸売業、不動産業においてはわずかに悪化した。

来期は、不動産業がやや弱含むと予想されるものの、建設業が今期並の良好感で推移し、その他の業種でもわずかな改善が見られると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-7.1	-7.5	-0.4	-5.1	2.4
卸 売 業	-5.5	-8.3	-2.8	-4.0	4.3
小 売 業	-14.2	-13.9	0.3	-10.9	3.0
サ ー ビ ス	-2.7	-3.9	-1.2	-1.7	2.2
建 設 業	11.0	9.7	-1.3	10.3	0.6
不 動 産 業	8.2	5.7	-2.5	3.6	-2.1
総 合	-3.7	-4.5	-0.8	-2.7	1.8

<製造業>

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額・受注残は前期同様の増加が続き、収益も前期並の減少幅で推移した。価格面では原材料価格・販売価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はわずかに改善すると予想され、売上額・受注残・収益においては増減なく推移すると見ている。

<卸売業>

業況はわずかに厳しさを増した。前期増加に転じた売上額はやや増勢が後退し、収益は再び減少を強めた。価格面では仕入価格の上昇がわずかに弱まったことから、販売価格もやや落着きを見せた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額は今期並の増加が続き、収益はわずかに増加に転じると見ている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額においても前期同様の水準で変化が見られなかったものの、収益はわずかに改善した。価格面では仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格はわずかに上昇した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、収益も今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続き、プラスに達しなかった。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに水面下に落込んだ。価格面では材料価格は前期並の上昇が続いた。料金価格はわずかに上昇幅を縮小させた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「人手不足」が同率となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに改善し、売上額は今期同様の増加が続き、収益はやや増加に転じると予想している。

<建設業>

前期大幅に好調に転じた業況は前期同様の水準で推移した。売上額、受注残・施工高はわずかに増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。価格面では材料価格の上昇がやや弱まり、請負価格は前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「人材を確保する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高は増加幅を縮小させ、収益は増減なく推移すると見ている。

<不動産業>

業況はわずかに悪化した。売上額は前期同様の増加が続いたものの、収益はわずかに増加幅を縮小させた。価格面では仕入価格・販売価格ともにわずかに上昇を弱めた。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はやや弱含むと予想している。売上額と収益はともにわずかに増加幅が縮小すると見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

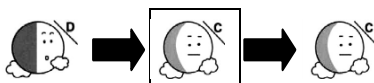
前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は 5.1 ポイント減の-5.4 とやや低調感が強まった。売上額は 1.5 ポイント減の 7.9 とやや増加幅が縮小し、収益は 3.8 ポイント増の-6.9 とやや減少幅が縮小した。資金繰りは 5.2 ポイント減の-12.7 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 6.2 ポイント増の 0.8 と好転する見込みである。

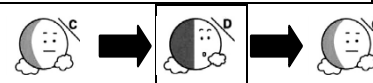
小売業



業況は 6.0 ポイント増の-7.5 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 2.9 ポイント増の-3.8、収益は 4.9 ポイント増の-7.9 とともにやや減少幅が縮小した。資金繰りは 8.7 ポイント減の-14.9 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は 0.3 ポイント減の-7.8 と今期同様で推移する見込みである。

スポット君景気予報						
好調 ←		普通			→ 不調	

サービス業



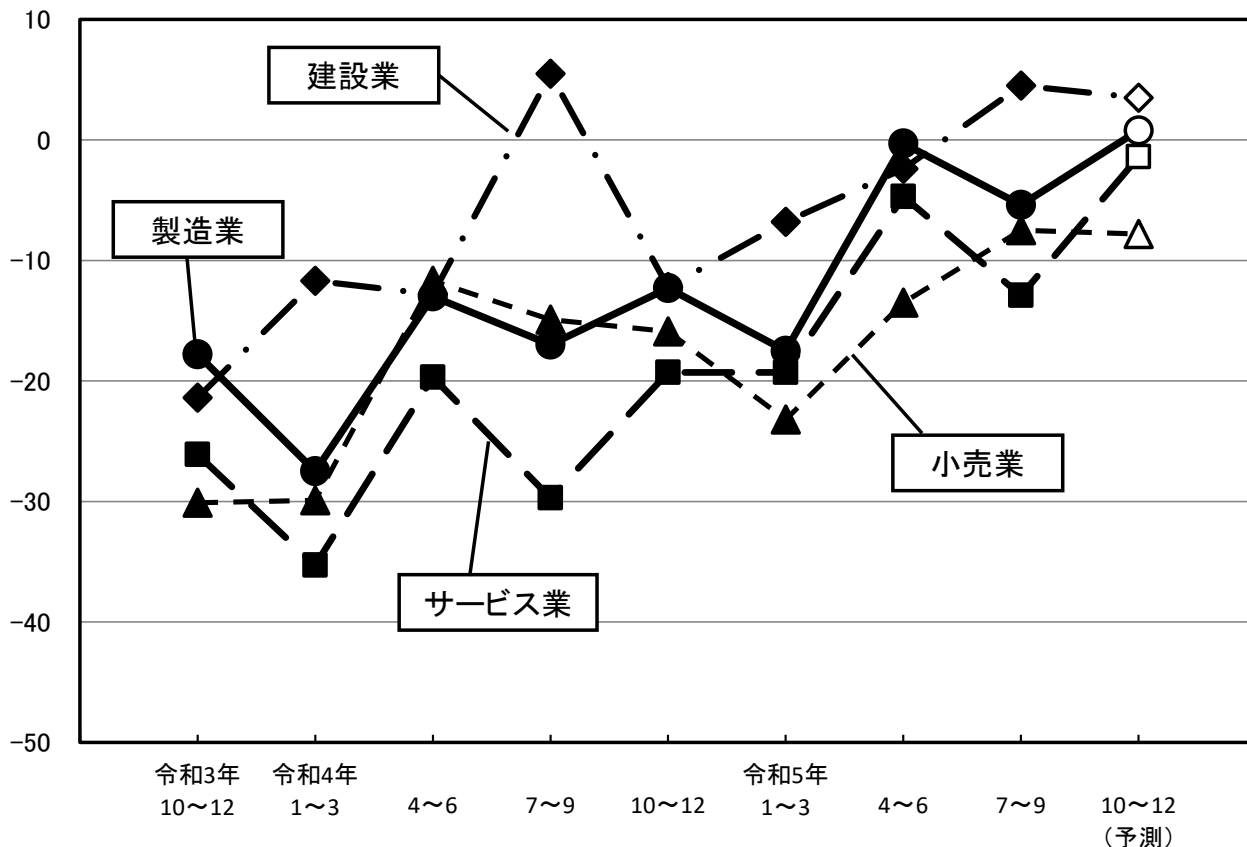
業況は 8.2 ポイント減の-12.9 と大きく低調感が強まった。売上額は 12.2 ポイント減の-3.7、収益は 14.6 ポイント減の-12.4 とともに増加から減少に転じた。資金繰りは 5.8 ポイント減の-5.4 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 11.5 ポイント増の-1.4 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

建設業



業況は 6.9 ポイント増の 4.5 と好転した。売上額は 10.1 ポイント増の 18.4 と大きく増加幅が拡大し、収益は 14.3 ポイント増の 6.8 と増加に転じた。資金繰りは 2.3 ポイント増の-2.4 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 1.0 ポイント減の 3.5 と今期同様で推移する見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 5.1 ポイント減の-5.4 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると、11.6 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 13.7 ポイント減の-17.4、「出版、印刷、製版、製本業」は 13.2 ポイント減の-51.9 とともに大きく低調感が強まった。「金属製品、建設用金属製品」は 24.5 ポイント増の 24.9 と極端に好調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 1.5 ポイント減の 7.9 とやや増加幅が縮小し、収益は 3.8 ポイント増の-6.9 とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 10.3 ポイント上回り、収益は 5.5 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都と、同水準となった。

価格動向

販売価格は 4.5 ポイント増の 25.8 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 6.1 ポイント増の 63.0 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 10.3 ポイント上回り、原材料価格は 1.0 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 5.2 ポイント減の-12.7 とやや窮屈感が強まった。今期「借入をした」企業は 5.2 ポイント増の 28.4%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 3.5 ポイント増の 20.9%となった。

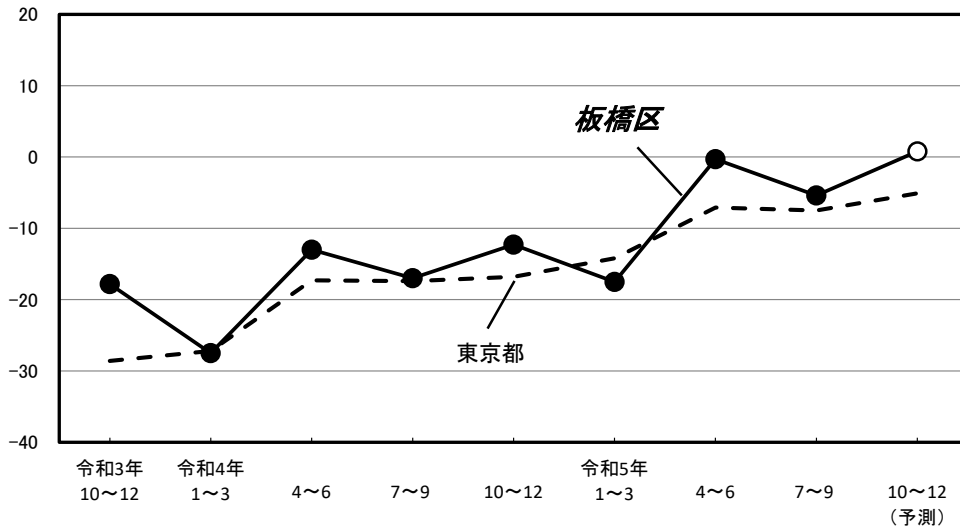
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 38.2%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 35.3%、第 3 位は「利幅の縮小」が 25.0%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 64.7%、第 2 位は「販路を広げる」が 42.6%、第 3 位は「人材を確保する」が 23.5%だった。

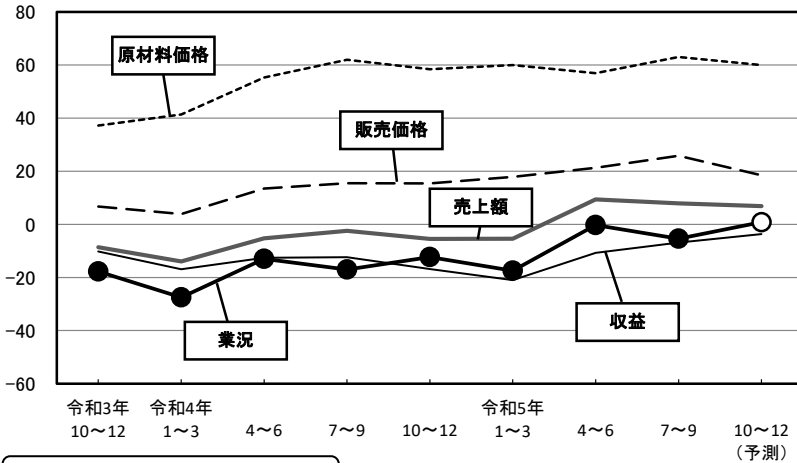
来期の見通し

来期については、業況は 6.2 ポイント増の 0.8 と好転する見込みである。売上額は 1.0 ポイント減の 6.9 と今期同様に推移し、収益は 3.2 ポイント増の-3.7 とやや減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 7.3 ポイント減の 18.5 と大きく上昇傾向が弱まり、原材料価格は 3.0 ポイント減の 60.0 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.6 ポイント増の-12.1 と今期同様に推移する見通しである。

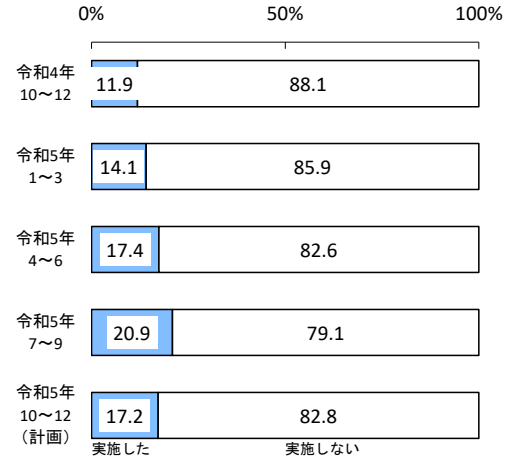
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期
第1位	原材料高 41.2 %	原材料高 50.7 %	原材料高 47.1 %	原材料高 38.2 %
第2位	売上の停滞・減少 35.3 %	売上の停滞・減少 41.1 %	売上の停滞・減少 35.7 %	売上の停滞・減少 35.3 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 16.2 % 利幅の縮小 16.2 % 同業者間の競争の激化 16.2 %	利幅の縮小 17.8 %	利幅の縮小 22.9 %	利幅の縮小 25.0 %
第4位	人手不足 13.2 %	人手不足 16.4 %	工場・機械の狭小・老朽化 14.3 % 仕入先からの値上げ要請 14.3 %	同業者間の競争の激化 14.7 % 人手不足 14.7 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化 7.4 %	同業者間の競争の激化 15.1 %	同業者間の競争の激化 11.4 %	工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %

重点経営施策

	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期
第1位	経費を節減する 58.8 %	経費を節減する 57.5 %	経費を節減する 45.7 %	経費を節減する 64.7 %
第2位	販路を広げる 45.6 %	販路を広げる 38.4 %	販路を広げる 44.3 %	販路を広げる 42.6 %
第3位	新製品・技術を開発する 20.6 %	人材を確保する 19.2 % 新製品・技術を開発する 19.2 %	人材を確保する 24.3 %	人材を確保する 23.5 %
第4位	人材を確保する 16.2 %	工場・機械を増設・移転する 8.2 % 情報力を強化する 8.2 %	新製品・技術を開発する 14.3 %	新製品・技術を開発する 13.2 %
第5位	情報力を強化する 14.7 %	教育訓練を強化する 6.8 %	情報力を強化する 11.4 %	工場・機械を増設・移転する 10.3 % 情報力を強化する 10.3 %

業種別動向

精密機械器具

業況は13.7ポイント増の-17.4と大きく低調感が強まった。売上額は0.6ポイント増の0.3と前期並となり、収益は8.8ポイント増の-6.3と大きく減少幅が縮小した。販売価格は12.7ポイント増の23.2と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は1.3ポイント増の61.4と前期並となった。資金繰りは14.3ポイント減の-11.3と厳しい状況に転じた。来期の業況は19.9ポイント増の2.5と好転する見込みである。

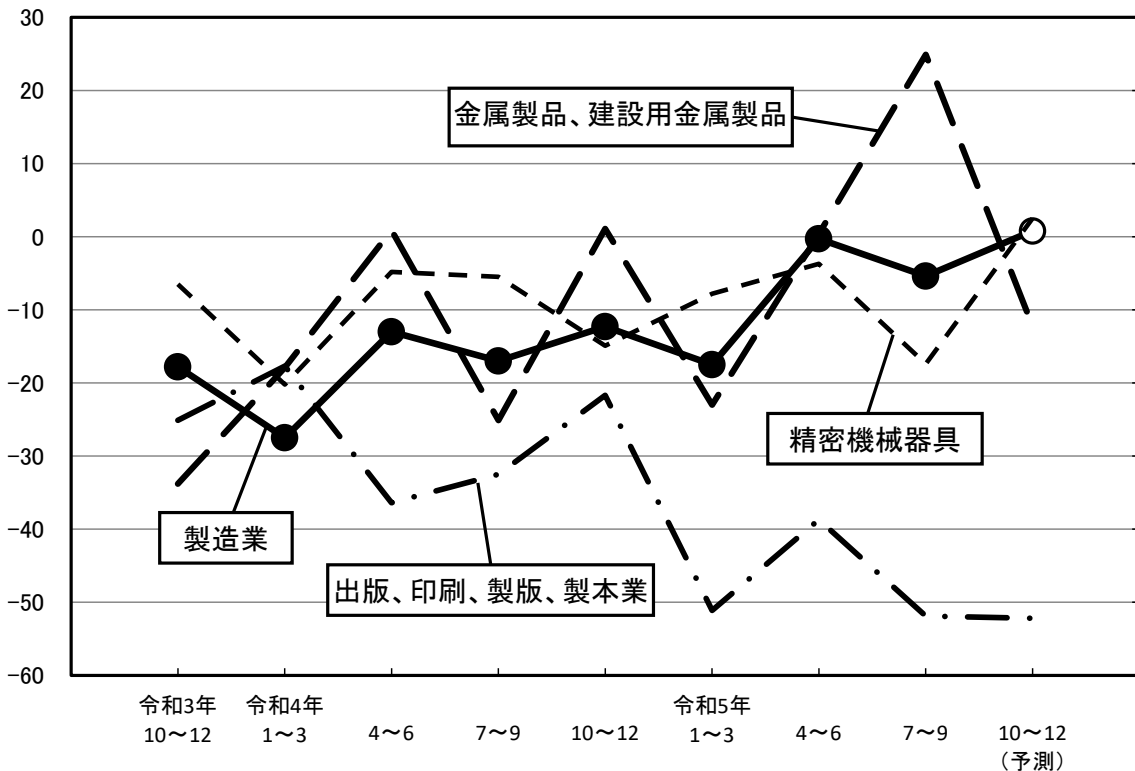
金属製品、建設用金属製品

業況は24.5ポイント増の24.9と極端に好調感が強まった。売上額は24.7ポイント増の22.6、収益は42.9ポイント増の23.3とともに増加に転じた。販売価格は0.6ポイント減の14.0と前期並となり、原材料価格は39.2ポイント増の65.3と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは23.5ポイント増の23.3と容易となった。来期の業況は37.1ポイント減の-12.2と悪化に転じる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は13.2ポイント減の-51.9と大きく低調感が強まった。売上額は9.1ポイント減の-26.3と大きく減少幅が拡大し、収益は27.1ポイント減の-53.1と極端に減少幅が拡大した。販売価格は13.0ポイント減の-2.1と上昇から下降に転じ、原材料価格は1.6ポイント減の74.1とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは11.9ポイント減の-49.8と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は0.3ポイント減の-52.2と今期同様で推移する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は6.0ポイント増の-7.5と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると7.4ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は25.4ポイント増の-27.6と極端に厳しさが和らぎ、「飲食料品」は8.9ポイント増の8.0、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は19.8ポイント増の11.8とともに好転した。

売上額・収益

売上額は2.9ポイント増の-3.8、収益は4.9ポイント増の-7.9とともにやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は4.8ポイント上回り、収益は10.4ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

販売価格は5.0ポイント増の36.2、仕入価格は3.5ポイント増の53.1とともにやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は16.3ポイント上回り、仕入価格は12.5ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、仕入価格ともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは8.7ポイント減の-14.9と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は8.9ポイント増の2.3と増加に転じた。今期「借入をした」企業は11.0ポイント減の3.8%、「設備投資を実施した」企業は5.5ポイント減の3.8%となった。

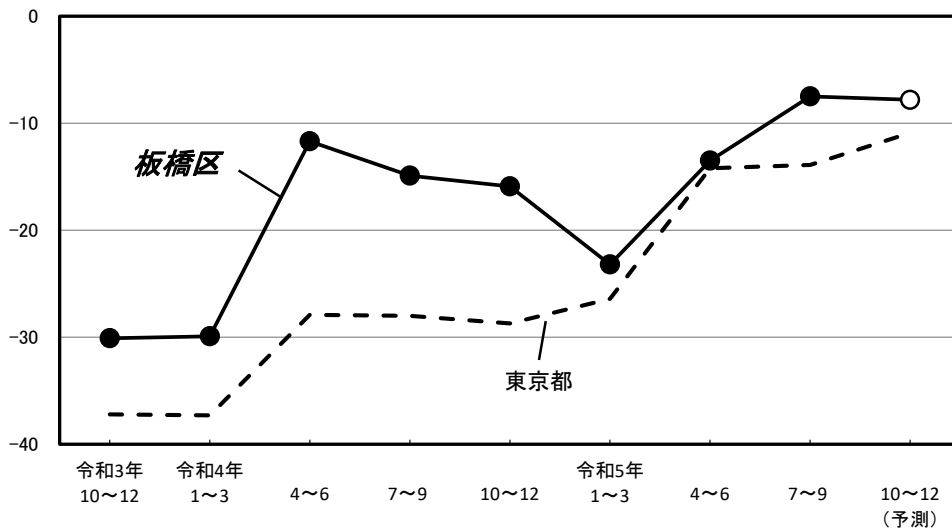
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が46.2%、第2位は「仕入先からの値上げ要請」「利幅の縮小」がともに19.2%、第3位は「同業者間の競争の激化」が17.3%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が48.1%、第2位は「人材を確保する」「品揃えを改善する」がともに15.4%、第3位は「商店街事業を活性化させる」が13.5%だった。

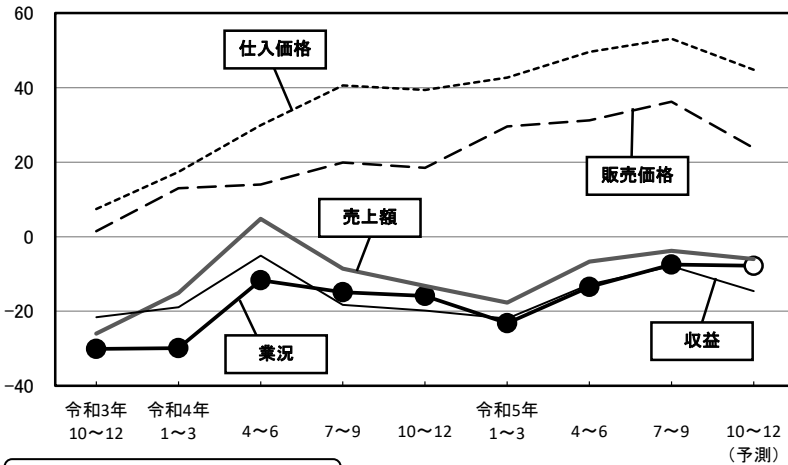
来期の見通し

来期については、業況は0.3ポイント減の-7.8と今期同様で推移する見込みである。売上額は2.2ポイント減の-6.0とやや減少幅が拡大し、収益は6.7ポイント減の-14.6と大きく減少幅が拡大する見通しである。販売価格は12.4ポイント減の23.8、仕入価格は8.3ポイント減の44.8とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは2.5ポイント減の-17.4とやや窮屈感が強まる見通しである。

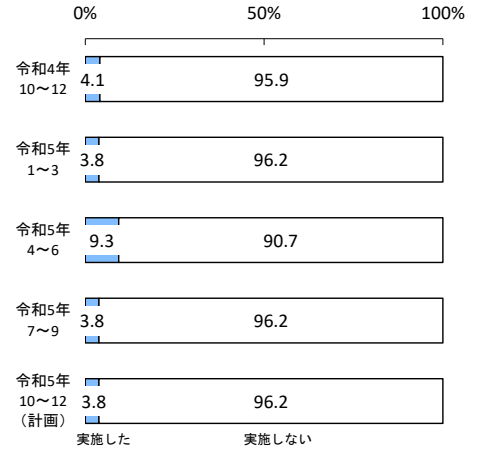
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 36.0 %	売上の停滞・減少 42.6 %	売上の停滞・減少 42.6 %	売上の停滞・減少 46.2 %
第2位	仕入先からの値上げ要請 26.0 %	仕入先からの値上げ要請 35.2 %	仕入先からの値上げ要請 27.8 %	仕入先からの値上げ要請 19.2 %
第3位	利幅の縮小 22.0 %	商店街の集客力の低下 20.4 %	利幅の縮小 25.9 %	利幅の縮小 19.2 %
	同業者間の競争の激化 22.0 %			同業者間の競争の激化 17.3 %
第4位	人手不足 18.0 %	同業者間の競争の激化 18.5 %	人手不足 18.5 %	商店街の集客力の低下 15.4 %
第5位	商店街の集客力の低下 16.0 %	利幅の縮小 14.8 %	商店街の集客力の低下 16.7 %	人手不足 11.5 %
				商圏人口の減少 11.5 %

重点経営施策

	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期
第1位	経費を節減する 56.0 %	経費を節減する 53.7 %	経費を節減する 40.7 %	経費を節減する 48.1 %
第2位	商店街事業を活性化させる 16.0 %	品揃えを改善する 18.5 %	宣伝・広告を強化する 20.4 %	人材を確保する 15.4 %
	宣伝・広告を強化する 16.0 %			品揃えを改善する 15.4 %
第3位	品揃えを改善する 14.0 %	商店街事業を活性化させる 14.8 %	人材を確保する 18.5 %	商店街事業を活性化させる 13.5 %
		宣伝・広告を強化する 14.8 %		
第4位	人材を確保する 12.0 %	売れ筋商品を取り扱う 13.0 %	品揃えを改善する 16.7 %	宣伝・広告を強化する 11.5 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 8.0 %	人材を確保する 11.1 %	商店街事業を活性化させる 11.1 %	店舗・設備を改装する 7.7 %
				売れ筋商品を取り扱う 8.0 %
				売れ筋商品を取り扱う 7.7 %

業種別動向

飲食店

業況は25.4ポイント増の-27.6と極端に厳しさが和らいだ。売上額は0.7ポイント増の-12.8と前期並となり、収益は4.2ポイント増の-31.5とやや減少幅が縮小した。販売価格は5.2ポイント増の50.9とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は9.8ポイント減の47.5と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは36.9ポイント減の-49.3と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は4.0ポイント増の-23.6とやや厳しさが和らぐ見込みである。

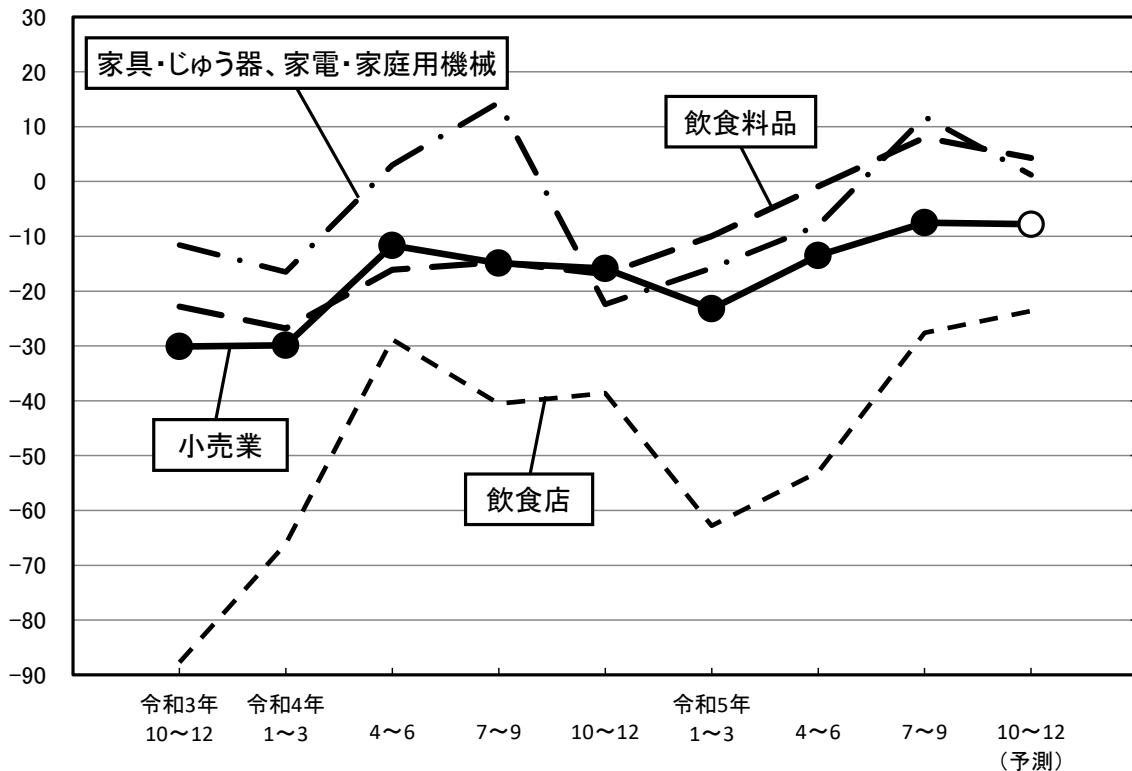
飲食料品

業況は8.9ポイント増の8.0と好転した。売上額は0.3ポイント減の-16.3と前期並となり、収益は6.1ポイント増の-3.5と大きく減少幅が縮小した。販売価格は19.2ポイント増の35.8、仕入価格は13.1ポイント増の58.1とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは1.3ポイント増の1.2と前期並となった。来期の業況は3.7ポイント減の4.3とやや好調感が後退する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は19.8ポイント増の11.8と好転した。売上額は18.5ポイント増の7.3、収益は21.3ポイント増の7.2とともに増加に転じた。販売価格は11.4ポイント増の42.4、仕入価格は11.0ポイント増の54.4とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは6.1ポイント増の-3.4と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は10.6ポイント減の1.2と大きく好調感が後退する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 8.2 ポイント減の-12.9 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると 16.8 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 17.2 ポイント減の-43.2 と大きく低調感が強まり、「自動車整備業」は 6.5 ポイント減の 6.7 と大きく好調感が後退し、「理容業・美容業」は 3.4 ポイント増の-22.5 とやや厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 12.2 ポイント減の-3.7、収益は 14.6 ポイント減の-12.4 とともに増加から減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 16.3 ポイント上回り、収益は 13.4 ポイント上回った。全都と比較すると売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

料金価格は 7.3 ポイント減の 12.3 と大きく上昇傾向が弱まり、材料価格は 2.7 ポイント減の 41.4 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 6.4 ポイント上回り、材料価格は 1.5 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都を大きく下回り、材料価格は区が全都と同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 5.8 ポイント減の-5.4 と厳しい状況に転じ、借入難易度は 14.3 ポイント増の 9.3 と好転した。今期「借入をした」企業は 1.5 ポイント増の 14.0%、「設備投資を実施した」企業は 6.0 ポイント減の 12.8%となった。

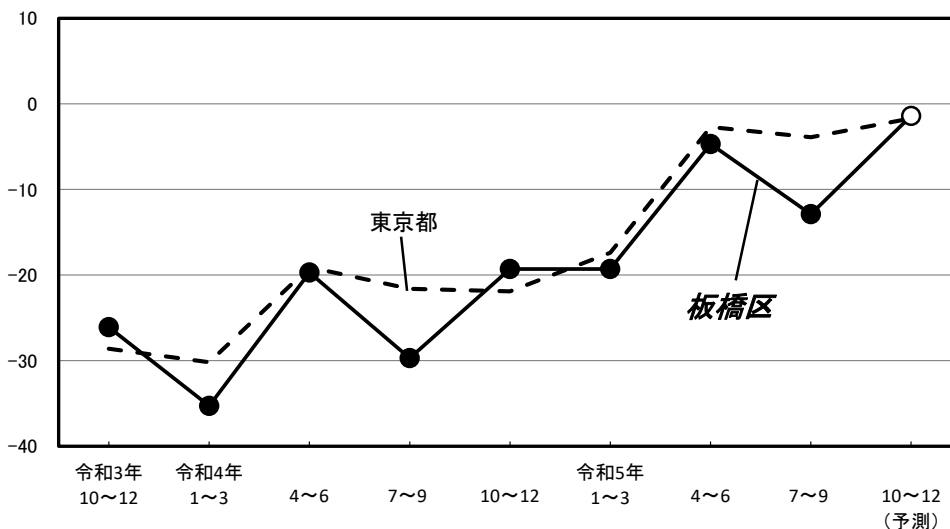
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 34.0%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 28.0%、第 3 位は「人手不足」が 24.0%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 34.0%、第 2 位は「人材を確保する」が 28.0%、第 3 位は「販路を広げる」が 24.0%だった。

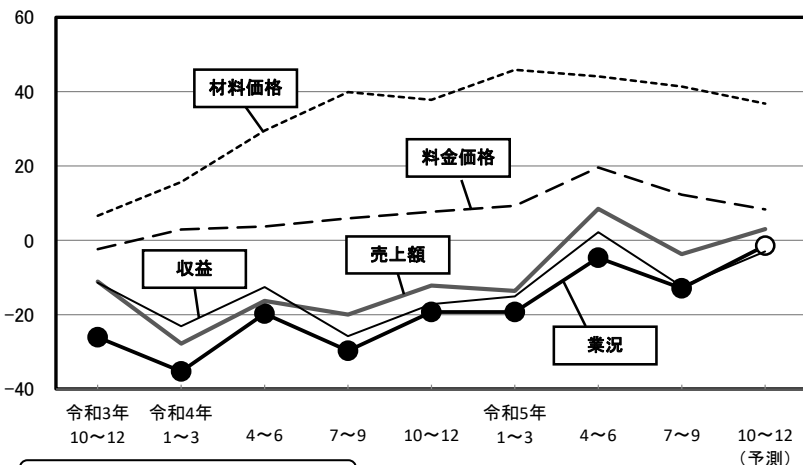
来期の見通し

来期については、業況は 11.5 ポイント増の-1.4 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 6.7 ポイント増の 3.0 と増加に転じ、収益は 9.4 ポイント増の-3.0 と大きく減少幅が縮小する見込みである。料金価格は 4.0 ポイント減の 8.3、材料価格は 4.6 ポイント減の 36.8 とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.4 ポイント減の-6.8 と今期同様で推移する見通しである。

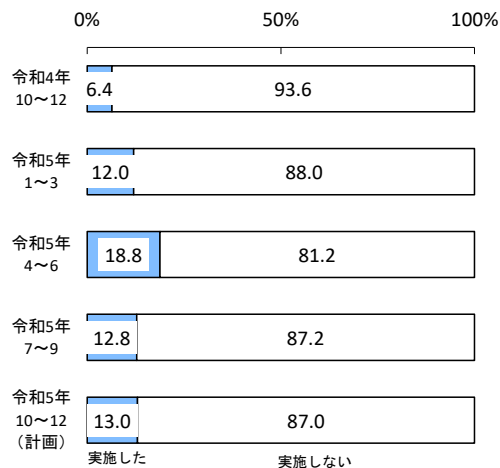
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期
第1位	材料価格の上昇 28.6 %	売上の停滞・減少 37.3 %	材料価格の上昇 30.0 % 売上の停滞・減少 30.0 %	材料価格の上昇 34.0 %
第2位	売上の停滞・減少 26.5 %	材料価格の上昇 33.3 %	人手不足 22.0 %	売上の停滞・減少 28.0 %
第3位	人手不足 18.4 %	人手不足 23.5 %	同業者間の競争の激化 20.0 %	人手不足 24.0 %
第4位	同業者間の競争の激化 16.3 %	利幅の縮小 11.8 % 同業者間の競争の激化 11.8 %	店舗・設備の狭小・老朽化 12.0 %	同業者間の競争の激化 18.0 %
第5位	店舗・設備の狭小・老朽化 10.2 % 人件費の増加 10.2 % 商圏人口の減少 10.2 %	店舗・設備の狭小・老朽化 9.8 %	利幅の縮小 10.0 % 取引先の減少 10.0 %	人件費の増加 14.0 %

重点経営施策

	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期
第1位	経費を節減する 42.9 %	経費を節減する 45.1 %	経費を節減する 42.0 %	経費を節減する 34.0 %
第2位	販路を広げる 30.6 %	販路を広げる 29.4 %	販路を広げる 36.0 %	人材を確保する 28.0 %
第3位	人材を確保する 24.5 %	人材を確保する 25.5 %	人材を確保する 24.0 %	販路を広げる 24.0 %
第4位	宣伝・広告を強化する 12.2 %	宣伝・広告を強化する 15.7 %	宣伝・広告を強化する 16.0 %	宣伝・広告を強化する 14.0 %
第5位	技術力を強化する 10.2 %	技術力を強化する 7.8 % 店舗・設備を改装する 7.8 % 提携先を見つける 7.8 %	技術力を強化する 12.0 %	店舗・設備を改装する 10.0 %

建設業

業況

業況は 6.9 ポイント増の 4.5 と好転した。前年同期と比較すると 1.0 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 15.1 ポイント増の 16.9 と大きく好調感が強まり、「設備工事業」は 15.5 ポイント増の 13.4 と好転し、「総合工事業」は 4.5 ポイント減の -10.3 とやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 10.1 ポイント増の 18.4 と大きく増加幅が拡大し、収益は 14.3 ポイント増の 6.8 と増加に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 9.5 ポイント上回り、収益は 13.6 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都をやや上回った。

受注残・施工高

受注残は 8.7 ポイント増の 14.5 と大きく増加幅が拡大し、施工高は 19.6 ポイント増の 23.8 と極端に増加幅が拡大した。

価格動向

請負価格は 2.2 ポイント増の 22.6 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 5.1 ポイント減の 57.1 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 8.5 ポイント上回り、材料価格は 2.0 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.3 ポイント増の -2.4 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 1.8 ポイント増の 5.5 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 4.8 ポイント減の 20.7%、「設備投資を実施した」企業は 10.3 ポイント増の 22.8%となった。

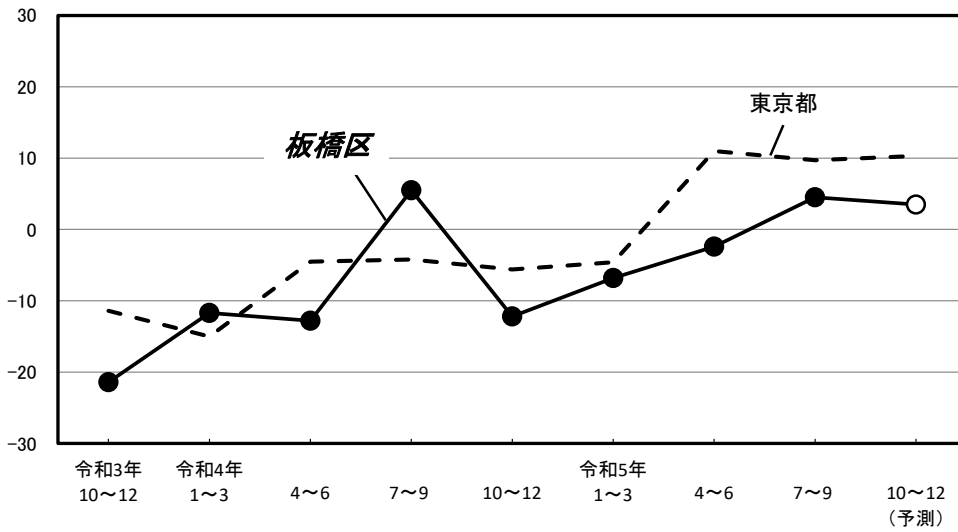
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 67.2%、第 2 位は「人手不足」が 37.9%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 25.9%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 43.1%、第 2 位は「販路を広げる」が 39.7%、第 3 位は「人材を確保する」が 34.5%だった。

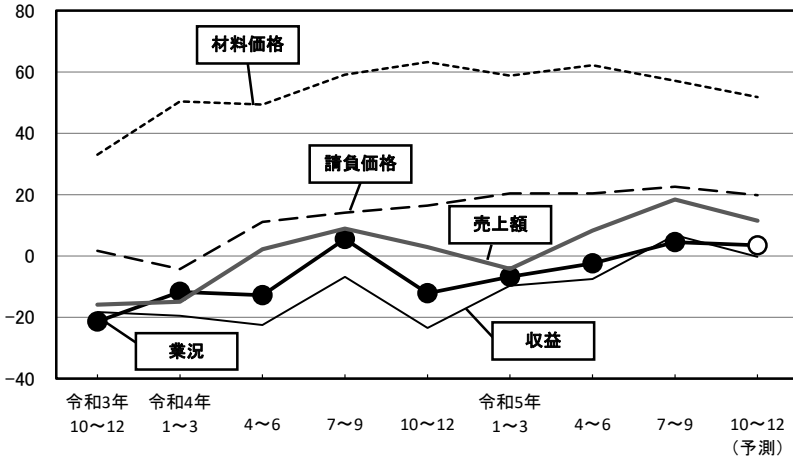
来期の見通し

来期については、業況は 1.0 ポイント減の 3.5 と今期同様で推移する見通しである。売上額は 6.9 ポイント減の 11.5、受注残は 7.5 ポイント減の 7.0、施工高は 10.3 ポイント減の 13.5 といずれも大きく増加幅が縮小し、収益は 7.1 ポイント減の -0.3 と増加から減少に転じる見込みである。請負価格は 2.8 ポイント減の 19.8、材料価格は 5.3 ポイント減の 51.8 とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.4 ポイント増の 0.0 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

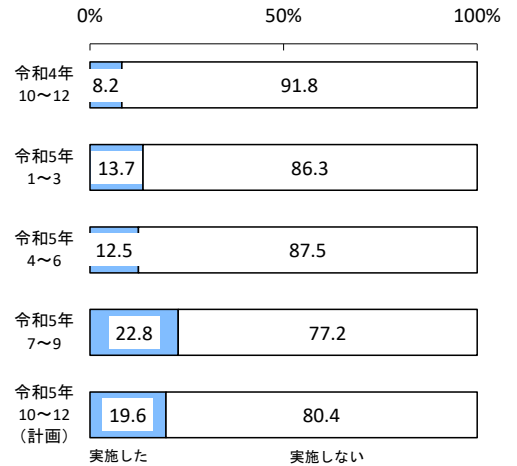
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期
第1位	材料価格の上昇 59.2 %	材料価格の上昇 64.7 %	材料価格の上昇 62.5 %	材料価格の上昇 67.2 %
第2位	売上の停滞・減少 30.6 %	売上の停滞・減少 31.4 %	人手不足 30.4 %	人手不足 37.9 %
第3位	人手不足 24.5 %	人手不足 29.4 %	売上の停滞・減少 26.8 %	売上の停滞・減少 25.9 %
第4位	同業者間の競争の激化 20.4 %	同業者間の競争の激化 17.6 %	利幅の縮小 16.1 %	下請の確保難 13.8 %
第5位	下請の確保難 16.3 %	下請の確保難 15.7 %	同業者間の競争の激化 10.7 %	同業者間の競争の激化 12.1 %
		利幅の縮小 15.7 %		

重点経営施策

	4年10~12月期	5年1~3月期	5年4~6月期	5年7~9月期
第1位	経費を節減する 46.9 %	経費を節減する 54.9 %	経費を節減する 51.8 %	経費を節減する 43.1 %
第2位	人材を確保する 42.9 %	販路を広げる 43.1 %	販路を広げる 42.9 %	販路を広げる 39.7 %
第3位	販路を広げる 40.8 %	人材を確保する 39.2 %	人材を確保する 37.5 %	人材を確保する 34.5 %
第4位	情報力を強化する 18.4 %	技術力を高める 19.6 %	情報力を強化する 16.1 %	情報力を強化する 17.2 %
第5位	技術力を高める 16.3 %	情報力を強化する 11.8 %	技術力を高める 10.7 %	技術力を高める 13.8 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2023年4～6月期）と比較して、北海道地区で大きく上向いたほか、北九州地区はプラスに転じた。業種別（全国）では、建設業のみ改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-4.5	-7	0	-18	-15	-4	-10	-9	-7	-11	-7	1	-2
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2023年6月調査		2023年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	5	9	9	4	10	1
非製造業	23	20	27	4	21	-6
全産業	13	14	17	4	16	-1
中堅企業						
製造業	0	2	0	0	2	2
非製造業	17	12	19	2	14	-5
全産業	11	8	12	1	9	-3
中小企業						
製造業	-5	-1	-5	0	-2	3
非製造業	11	7	12	1	8	-4
全産業	5	4	5	0	4	-1
全規模合計						
製造業	-1	2	0	1	2	2
非製造業	14	10	16	2	11	-5
全産業	8	7	10	2	8	-2

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度		2023年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2023年6月調査	131.19	129.60	132.43	132.60	132.27
	2023年9月調査	—	—	135.75	135.62	135.88
円/ユーロ	2023年6月調査	138.21	136.53	140.11	140.28	139.95
	2023年9月調査	—	—	144.62	144.58	144.66

調査対象企業数

(2023年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,755社	5,356社	9,111社	99.4%
うち大企業	958社	852社	1,810社	99.2%
中堅企業	999社	1,542社	2,541社	99.4%
中小企業	1,798社	2,962社	4,760社	99.4%

【売上高・収益計画】

		2022年度		2023年度	
		修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	11.3	—	2.1	0.1
	国内	9.0	—	2.4	-0.5
	輸出	16.1	—	1.6	1.2
	非製造業	10.1	—	1.6	-0.5
	全産業	10.6	—	1.8	-0.2
中堅企業	製造業	8.0	—	2.2	-1.0
	非製造業	7.2	—	3.3	0.8
	全産業	7.4	—	3.0	0.3
中小企業	製造業	6.1	—	2.1	0.1
	非製造業	6.0	—	1.0	0.7
	全産業	6.0	—	1.3	0.5
全規模合計	製造業	9.8	—	2.1	-0.1
	非製造業	8.1	—	1.8	0.2
	全産業	8.7	—	1.9	0.1

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2023年6月調査		2023年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-18	-16	-21	-3	-20	1
	うち素材業種	-22	-22	-24	-2	-24	0
	加工業種	-14	-13	-18	-4	-17	1
	非製造業	-9	-10	-10	-1	-11	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-13	-11	-15	-2	-15	0
	うち素材業種	-23	-20	-23	0	-22	1
	加工業種	-6	-5	-11	-5	-10	1
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	18	—	19	1	—	—
	うち素材業種	20	—	20	0	—	—
	加工業種	17	—	19	2	—	—
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	14	—	17	3	—	—
	うち素材業種	21	—	22	1	—	—
	加工業種	9	—	14	5	—	—
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	36	32	30	-6	30	0
	うち素材業種	36	29	28	-8	29	1
	加工業種	37	34	31	-6	30	-1
	非製造業	27	30	27	0	29	2
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	66	58	61	-5	57	-4
	うち素材業種	57	49	54	-3	51	-3
	加工業種	72	65	66	-6	61	-5
	非製造業	57	57	58	1	56	-2

「東京都」の企業倒産動向について（2023年7～9月）

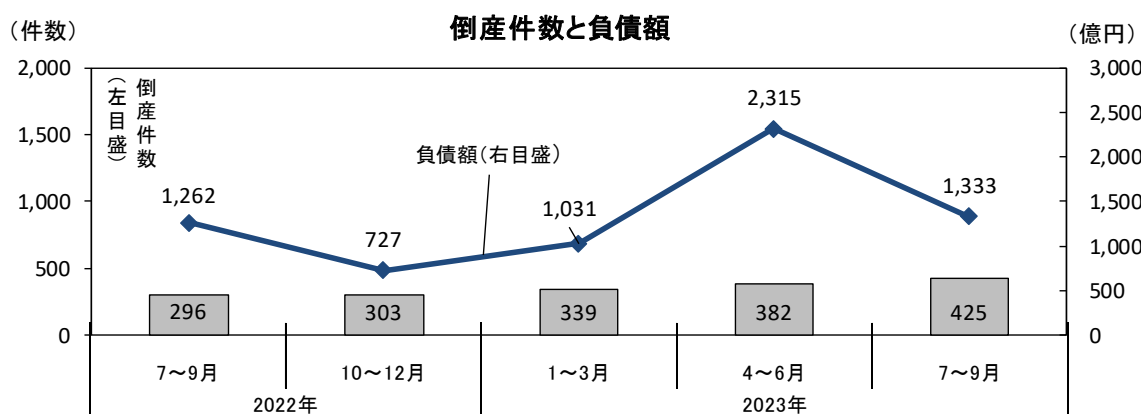
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は425件、負債額合計は1,333億4,300万円となった。件数は前期比11.3%増、前年同期比43.6%増となった。負債額合計は前期比42.4%減、前年同期比5.6%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2022年	2023年	2023年		
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	296	382	425	11.3%	43.6%
負債額(単位:百万円)	126,226	231,532	133,343	-42.4%	5.6%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2022年	2023年	2023年		
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	24	31	28	-9.7%	16.7%
過小資本	4	5	5	0.0%	25.0%
他社倒産の余波	31	20	30	50.0%	-3.2%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	29	42	43	2.4%	48.3%
販売不振	195	277	299	7.9%	53.3%
売掛金等回収難	2	1	1	0.0%	-50.0%
信用性低下	1	0	2	-	100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	3	0	2	-	-33.3%
その他	7	6	15	150.0%	114.3%
合計	296	382	425	11.3%	43.6%
負債額 (単位: 百万円)	2022年	2023年	2023年		
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	17,665	48,848	7,547	-84.6%	-57.3%
過小資本	481	2,404	213	-91.1%	-55.7%
他社倒産の余波	32,667	4,629	30,850	566.5%	-5.6%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	5,926	21,378	52,326	144.8%	783.0%
販売不振	33,422	154,042	33,184	-78.5%	-0.7%
売掛金等回収難	294	40	893	2132.5%	203.7%
信用性低下	30	0	2,118	-	6960.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	5,500	0	3,790	-	-31.1%
その他	30,241	191	2,422	1168.1%	-92.0%
合計	126,226	231,532	133,343	-42.4%	5.6%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年 7～9月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	25	32	32	0.0%	28.0%
卸売業	48	59	58	-1.7%	20.8%
小売業	37	34	34	0.0%	-8.1%
サービス業	61	88	107	21.6%	75.4%
建設業	40	51	46	-9.8%	15.0%
不動産業	11	16	26	62.5%	136.4%
情報通信業・運輸業	40	52	62	19.2%	55.0%
宿泊業,飲食サービス業	15	36	40	11.1%	166.7%
その他	19	14	20	42.9%	5.3%
合計	296	382	425	11.3%	43.6%
負債額 (単位:百万円)	2022年 7～9月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	2,905	6,360	4,649	-26.9%	60.0%
卸売業	34,124	42,545	10,035	-76.4%	-70.6%
小売業	10,795	12,350	4,387	-64.5%	-59.4%
サービス業	13,153	136,629	37,485	-72.6%	185.0%
建設業	4,099	6,913	5,369	-22.3%	31.0%
不動産業	1,928	12,586	6,539	-48.0%	239.2%
情報通信業・運輸業	19,895	5,983	6,883	15.0%	-65.4%
宿泊業,飲食サービス業	637	2,105	20,588	878.1%	3132.0%
その他	38,690	6,061	37,408	517.2%	-3.3%
合計	126,226	231,532	133,343	-42.4%	5.6%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)茂原火力発電所	千代田区	火力発電所	15,800
(株)椎の森発電所	千代田区	火力発電所	15,400
(株)OUNH	新宿区	飲食業	9,208
(株)OUNJ	新宿区	飲食業	8,800
(株)OUNホールディングス	千代田区	持株会社	8,500
(株)OUNM	新宿区	美容業	8,500
(株)ビューティースリー	江東区	脱毛サロン運営ほか	8,000
(医)社団友伸會	豊島区	歯科医院経営	3,730
(株)クロナス	中央区	建設機械販売・リース	2,933
桂興産(株)	江戸川区	解体工事ほか	1,054

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2023年7～9月）

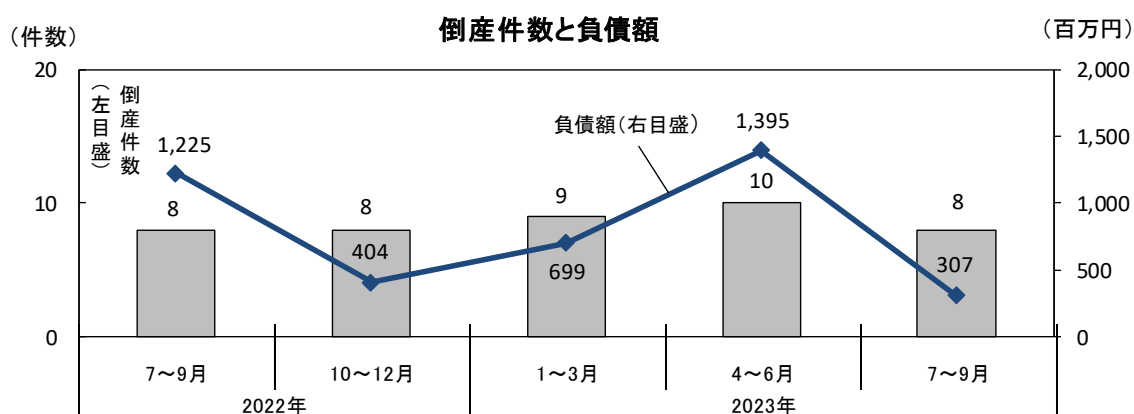
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は8件、負債額合計は3億700万円となった。件数は20.0%減、前年同期比は変わらずとなった。負債額合計は前期比78.0%減、前年同期比74.9%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2022年	2023年	2023年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
件数(単位:件)	8	10	8	-20.0%	0.0%
負債額(単位:百万円)	1,225	1,395	307	-78.0%	-74.9%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年	2023年	2023年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	1	0	0	-	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	2	1	0	-100.0%	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	5	9	8	-11.1%	60.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	8	10	8	-20.0%	0.0%

負債額 (単位:百万円)	2022年	2023年	2023年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	10	0	0	-	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	237	60	0	-100.0%	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	978	1,335	307	-77.0%	-68.6%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	1,225	1,395	307	-78.0%	-74.9%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年 7~9月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	1	0	0	-	-100.0%
卸売業	1	2	2	0.0%	100.0%
小売業	0	1	0	-100.0%	-
サービス業	0	1	2	100.0%	-
建設業	3	3	2	-33.3%	-33.3%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	2	0	0	-	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	3	1	-66.7%	-
その他	1	0	1	-	0.0%
合計	8	10	8	-20.0%	0.0%
負債額 (単位:百万円)	2022年 7~9月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	100	0	0	-	-100.0%
卸売業	788	76	70	-7.9%	-91.1%
小売業	0	20	0	-100.0%	-
サービス業	0	10	80	700.0%	-
建設業	90	1,107	137	-87.6%	52.2%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	20	0	0	-	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	182	10	-94.5%	-
その他	227	0	10	-	-95.6%
合計	1,225	1,395	307	-78.0%	-74.9%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)HKDesign	空調設備等設置、修理ほか	75
城北建材試験(株)	コンクリート検査、試験	70
(有)ケーエムコーポレーション	防水工事	62
(株)グレート	化粧品販売	50
(株)ケイアンドワイネットワーク	衣料品卸ほか	20
(株)オアシス・ネクスト	訪問看護ステーション	10
(有)ビルトン	建物サービスほか	10
(有)GJコーポレーション	バー経営	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2023年7～9月）

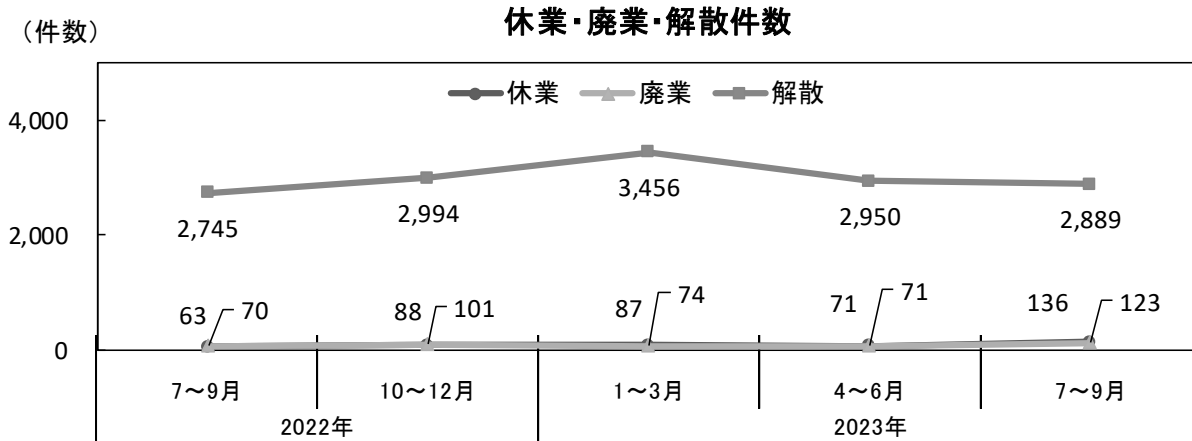
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2023年7～9月の東京都内の休業は136件で前期比91.5%増、前年同期比115.9%増、廃業は123件で、前期比73.2%増、前年同期比75.7%増となった。解散は2,889件で、前期比2.1%減、前年同期比5.2%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2022年 7～9月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	63	71	136	91.5%	115.9%
廃業	70	71	123	73.2%	75.7%
解散	2,745	2,950	2,889	-2.1%	5.2%
合計	2,878	3,092	3,148	1.8%	9.4%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2022年 7～9月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	270	296	290	-2.0%	7.4%
卸売業	254	265	254	-4.2%	0.0%
小売業	205	223	240	7.6%	17.1%
サービス業	748	883	890	0.8%	19.0%
建設業	181	191	239	25.1%	32.0%
不動産業	306	329	289	-12.2%	-5.6%
情報通信業・運輸業	440	408	388	-4.9%	-11.8%
宿泊業,飲食サービス業	122	110	147	33.6%	20.5%
その他	352	387	411	6.2%	16.8%
合計	2,878	3,092	3,148	1.8%	9.4%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2023年7～9月）

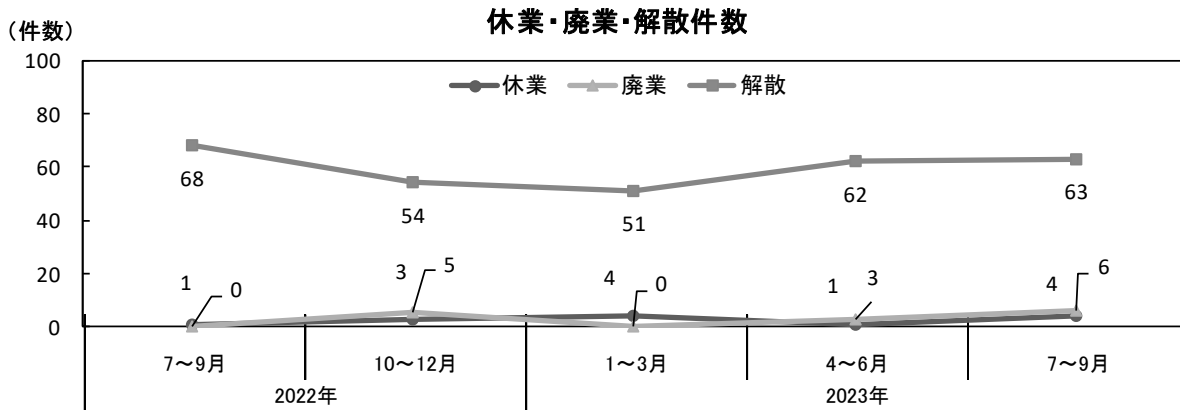
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2023年7～9月の板橋区内の休業は4件で前期比3件増、前年同期比3件増、廃業は6件で、前期比3件増、前年同期比6件増となった。解散は63件で、前期比1.6%増、前年同期比7.4%減となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位: 件数)	2022年 7～9月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	1	1	4	300.0%	300.0%
廃業	0	3	6	100.0%	-
解散	68	62	63	1.6%	-7.4%
合計	69	66	73	10.6%	5.8%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位: 件数)	2022年 7～9月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	12	8	13	62.5%	8.3%
卸売業	12	4	6	50.0%	-50.0%
小売業	8	9	5	-44.4%	-37.5%
サービス業	9	14	20	42.9%	122.2%
建設業	5	9	12	33.3%	140.0%
不動産業	5	10	4	-60.0%	-20.0%
情報通信業・運輸業	7	5	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	4	2	5	150.0%	25.0%
その他	7	5	8	60.0%	14.3%
合計	69	66	73	10.6%	5.8%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2023年4～6月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

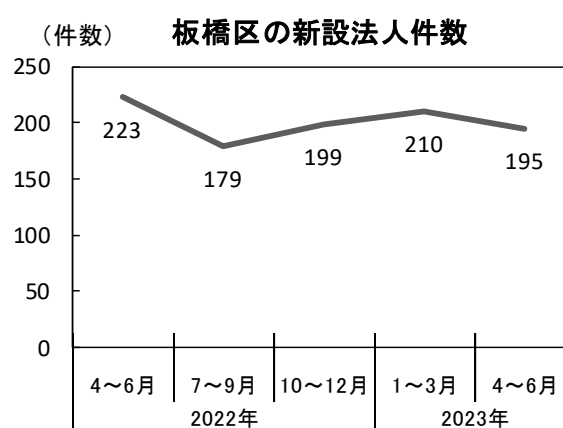
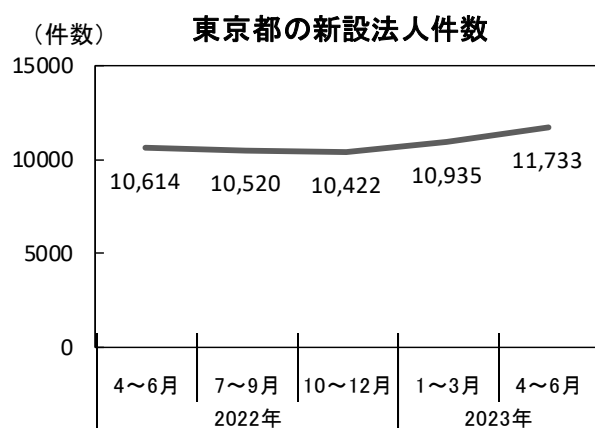
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

1. 概況

2023年4～6月の東京都内の新設は11,733件で、前期比7.3%増、前年同期比10.5%増となった。板橋区の新設は195件で、前期比7.1%減、前年同期比12.6%減となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位: 件数)	2022年	2023年	2023年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	10,614	10,935	11,733	7.3%	10.5%
板橋区	223	210	195	-7.1%	-12.6%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位: 件数)		2022年	2023年	2023年		
		4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	製造業	691	643	698	8.6%	1.0%
	卸売業	420	486	576	18.5%	37.1%
	小売業	773	715	835	16.8%	8.0%
	サービス業	3,523	3,742	3,962	5.9%	12.5%
	建設業	476	451	523	16.0%	9.9%
	不動産業	976	1,014	1,161	14.5%	19.0%
	情報通信業・運輸業	1,928	1,879	2,046	8.9%	6.1%
	宿泊業・飲食サービス業	671	640	722	12.8%	7.6%
	その他	1,156	1,365	1,210	-11.4%	4.7%
	合計	10,614	10,935	11,733	7.3%	10.5%
件数 (単位: 件数)		2022年	2023年	2023年		
		4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
板橋区	製造業	11	15	12	-20.0%	9.1%
	卸売業	9	17	19	11.8%	111.1%
	小売業	25	19	26	36.8%	4.0%
	サービス業	61	59	42	-28.8%	-31.1%
	建設業	19	26	20	-23.1%	5.3%
	不動産業	24	14	20	42.9%	-16.7%
	情報通信業・運輸業	39	29	25	-13.8%	-35.9%
	宿泊業・飲食サービス業	19	16	16	0.0%	-15.8%
	その他	16	15	15	0.0%	-6.3%
	合計	223	210	195	-7.1%	-12.6%

特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

- | | |
|--------------------|---|
| ①社長（代表者）の年齢階層と後継者 | : 社長（代表者）の年齢階層「70歳代以上」が35.8%
後継者「まだ考えていない」が39.1% |
| ②事業承継の考え方 | : 「子供（娘婿などを含む）に承継」が28.6% |
| ③事業承継実施に伴う問題 | : 「事業の将来性」が37.5% |
| ④事業承継実施に伴う信用金庫への期待 | : 「個別相談」が25.8% |
| ⑤M&Aへの認識 | : 「事業を最適な先に譲渡できる」が20.7% |

問1. 社長（代表者）の年齢階層と後継者

社長（代表者）の年齢階層について、全体では「70歳代以上」が35.8%と最も高く、次いで「50歳代」が31.4%、「60歳代」が20.4%となった。業種別では、製造業、小売業、サービス業で「70歳代以上」が最も高く、製造業で3割強、小売業、サービス業では5割前後となった。建設業で「50歳代」が4割半ばで最も高くなった。

後継者について、全体では「まだ考えていない」が39.1%と最も高く、次いで「後継者候補はいるが、まだ決まっていない」が21.2%、「後継者はすでに決まっている」が17.2%となった。業種別では、全ての業種で「まだ考えていない」が2割を超えて高く、建設業では5割強で最も高くなった。

問2. 事業承継の考え方

事業承継の考え方について、全体では「子供（娘婿などを含む）に承継」が28.6%と最も高く、次いで「現時点で考えるつもりはない」が24.5%、「その他の同族者（兄弟、親戚など）に承継」と「非同族の役員、従業員に承継」が同率で11.0%となった。

業種別では、製造業、小売業で「子供（娘婿などを含む）に承継」が3割、サービス業、建設業で「現時点で考えるつもりはない」が2割半ば～3割強でそれぞれ最も高くなった。

問3. 事業承継実施に伴う問題

事業承継実施に伴う問題について、全体では「事業の将来性」が37.5%と最も高く、次いで「後継者の力量」が33.1%、「取引先との信頼関係の維持」が25.0%となった。

業種別では、全ての業種で「事業の将来性」が最

も高くなり、製造業、小売業、サービス業は「後継者の力量」が、建設業は「取引先との信頼関係の維持」と「後継者の力量」が同率で2番目に高くなっている。また、製造業、サービス業、建設業では「取引先との信頼関係の維持」が2割を超える一方、小売業は1割未満と差が見られた。

問4. 事業承継実施に伴う信用金庫への期待

事業承継実施に伴う信用金庫への期待について、全体では「個別相談」が25.8%と最も高く、次いで「後継者教育・セミナー等」が12.9%、「専門家（税理士等）の紹介」と「早期の事業承継の準備への助言等」が同率で8.5%となった。なお、「特になし」は25.1%であった。

業種別では、全ての業種で「個別相談」が2割を超えて高く、製造業では3割半ばで比較的高くなった。なお、小売業、サービス業、建設業で「特になし」が2割半ば～3割半ばであった。

問5. M&Aへの認識

M&Aへの認識について、全体では「事業を最適な先に譲渡できる」が20.7%と最も高く、次いで「従業員の雇用を維持できる」が17.0%、「専門家の支援が必要なものである」が15.9%となった。なお、「よくわからない」は26.2%であった。

業種別では、サービス業、建設業で「事業を最適な先に譲渡できる」が2割、製造業で「従業員の雇用を維持できる」と「事業拡大戦略の1つである」が同率で2割強、小売業で「事業を最適な先に譲渡できる」と「専門家の支援が必要なものである」が同率で2割弱となり、それぞれ高くなった。なお、小売業、サービス業では「よくわからない」が3割半ば～4割強であった。

製造業

問1 社長(代表者)の年齢階層と後継者について

	回答数	社長(代表者)の年齢階層					後継者について					
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者候補はいるが、まだ決まっていない	候補者候補が見当たらない	まだ考えていない	(事業譲渡・廃業予定等)後継者は必要ない	
製造業	68	-	14.7	25.0	27.9	32.4	22.1	23.5	5.9	38.2	10.3	
従業者規模	1人~4人	19	-	15.8	26.3	15.8	42.1	15.8	5.3	5.3	52.6	21.1
	5人~9人	12	-	16.7	25.0	33.3	25.0	33.3	16.7	8.3	33.3	8.3
	10人~19人	21	-	9.5	28.6	23.8	38.1	19.0	38.1	9.5	23.8	9.5
	20人~29人	6	-	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	66.7	-	16.7	-
	30人~39人	5	-	20.0	20.0	60.0	-	40.0	-	60.0	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	25.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	75.0	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	9	-	11.1	22.2	11.1	55.6	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1
	大メーカー	18	-	11.1	33.3	33.3	22.2	16.7	33.3	-	38.9	11.1
	中小メーカー・仲間業者	34	-	17.6	17.6	32.4	32.4	20.6	20.6	2.9	44.1	11.8
業況	小売業者	4	-	-	25.0	50.0	50.0	-	25.0	25.0	-	-
	最終需要家	3	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	66.7	-	-
	良い	16	-	12.5	25.0	31.3	31.3	31.3	12.5	12.5	25.0	18.8
普通	32	-	21.9	21.9	31.3	25.0	12.5	28.1	3.1	50.0	6.3	
悪い	20	-	5.0	30.0	20.0	45.0	30.0	25.0	5.0	30.0	10.0	

問3 事業承継実施に伴う問題について

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	後継者の力量	候補者の選定・確保	従業員の雇用維持	従業員の理解	譲渡金額	借入金・個人保証の引継ぎ	相続税等の税金対策	個人資産の取扱い	特になし
製造業	66	45.5	31.8	43.9	21.2	9.1	15.2	6.1	16.7	7.6	4.5	
従業者規模	1人~4人	18	33.3	27.8	44.4	38.9	11.1	11.1	-	5.6	11.1	-
	5人~9人	11	54.5	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	-	27.3	-	9.1
	10人~19人	21	52.4	33.3	61.9	4.8	-	9.5	4.8	14.3	9.5	4.8
	20人~29人	6	33.3	50.0	66.7	33.3	16.7	16.7	-	16.7	16.7	-
	30人~39人	5	60.0	40.0	-	40.0	-	40.0	20.0	40.0	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	8	62.5	25.0	50.0	25.0	-	12.5	37.5	25.0	-	-
	大メーカー	18	33.3	22.2	38.9	16.7	11.1	16.7	11.1	11.1	5.6	11.1
	中小メーカー・仲間業者	33	48.5	39.4	45.5	24.2	9.1	15.2	3.0	15.2	6.1	3.0
業況	小売業者	4	25.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-
	最終需要家	3	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
	良い	15	40.0	40.0	53.3	13.3	13.3	-	20.0	13.3	6.7	-
普通	32	46.9	31.3	37.5	25.0	6.3	18.8	12.5	9.4	6.3	3.1	
悪い	19	47.4	26.3	47.4	21.1	10.5	10.5	-	26.3	5.3	5.3	

問5 M&Aへの認識について

	回答数	事業を最適な先に譲渡できる	従業員の雇用を維持できる	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の1つである	乗っ取りなど負のイメージがある	中小企業にはなじまない	従業員の雇用維持に不安がある	専門家の支援が必要なもの	その他	よくわからない	
製造業	66	16.7	22.7	21.2	22.7	16.7	19.7	13.6	19.7	1.5	12.1	
従業者規模	1人~4人	18	11.1	22.2	5.6	22.2	5.6	16.7	16.7	33.3	-	5.6
	5人~9人	11	-	27.3	18.2	27.3	27.3	9.1	9.1	-	-	18.2
	10人~19人	21	28.6	19.0	33.3	14.3	9.5	14.3	14.3	19.0	-	19.0
	20人~29人	6	33.3	16.7	16.7	50.0	50.0	16.7	16.7	-	-	-
	30人~39人	5	-	20.0	40.0	60.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	50人~99人	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	8	37.5	25.0	37.5	25.0	25.0	37.5	12.5	25.0	-	-
	大メーカー	18	11.1	22.2	22.2	44.4	16.7	11.1	-	5.6	-	16.7
	中小メーカー・仲間業者	33	15.2	24.2	15.2	15.2	15.2	21.2	18.2	27.3	3.0	12.1
業況	小売業者	4	-	-	-	-	-	50.0	25.0	-	25.0	-
	最終需要家	3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-
	良い	15	13.3	26.7	20.0	20.0	20.0	13.3	20.0	20.0	-	26.7
普通	32	21.9	21.9	28.1	21.9	12.5	21.9	6.3	15.6	3.1	6.3	
悪い	19	10.5	21.1	10.5	26.3	21.1	21.1	21.1	26.3	-	10.5	

問2 事業承継の考え方について

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	ないから手をつけていいかわからない	身近に相談相手がない	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
製造業	67	31.3	10.4	10.4	1.5	-	9.0	9.0	-	23.9	4.5
従業者規模	1人~4人	18	27.8	11.1	5.6	-	11.1	16.7	-	22.2	5.6
	5人~9人	12	33.3	16.7	16.7	-	-	8.3	8.3	-	8.3
	10人~19人	21	42.9	4.8	4.8	-	-	14.3	9.5	-	19.0
	20人~29人	6	16.7	16.7	50.0	-	-	-	-	-	16.7
	30人~39人	5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	60.0
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	8	50.0	25.0	12.5	-	-	-	-	-	12.5
	大メーカー	18	16.7	-	16.7	5.6	-	5.6	11.1	-	38.9
	中小メーカー・仲間業者	34	32.4	11.8	8.8	-	-	11.8	11.8	-	17.6
業況	小売業者	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	最終需要家	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-
	良い	15	40.0	20.0	6.7	-	-	20.0	-	-	6.7
普通	32	28.1	9.4	9.4	3.1	-	9.4	9.4	-	28.1	
悪い	20	30.0	5.0	15.0	-	-	15.0	-	-	30.0	

問4 事業承継実施に伴う信用金庫への期待

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	担保への対応	事業承継前後の個人保証・助言等	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画策定への助言等	自社で解決	自社の問題であるため	特になし	その他
製造業	67	6.0	35.8	14.9	-	6.0	10.4	6.0	7.5	11.9	1.5		
従業者規模	1人~4人	18	5.6	33.3	16.7	-	5.6	5.6	16.7	5.6	11.1	-	
	5人~9人	12	-	41.7	16.7	-	-	8.3	-	16.7	8.3	8.3	
	10人~19人	21	4.8	33.3	14.3	-	4.8	23.8	4.8	4.8	9.5	-	
	20人~29人	6	-	50.0	16.7	-	-	-	-	-	16.7	-	
	30人~39人	5	20.0	40.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	50人~99人	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	8	12.5	-	25.0	-	12.5	25.0	-	-	25.0	-	
	大メーカー	18	11.1	50.0	5.6	-	-	11.1	5.6	-	16.7	-	
	中小メーカー・仲間業者	34	2.9	41.2	14.7	-	5.9	2.9	8.8	11.8	8.8	2.9	
業況	小売業者	4	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	
	最終需要家	3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	
	良い	15	6.7	46.7	13.3	-	-	20.0	-	13.3	-	-	
普通	32	6.3	37.5	12.5	-	6.3	6.3	3.1	9.4	18.8	-		
悪い	20	5.0	25.0	20.0	-	10.0	10.0	15.0	-	10.0	5.0		

小売業

問1 社長(代表者)の年齢階層と後継者について

	回答数	社長(代表者)の年齢階層					後継者について					
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者候補はいるが、まだ決まっていない	候補者候補が見当たらない	まだ考えていない	(事業譲渡、廃業予定等)	後継者は必要ない
小売業	52	-	7.7	19.2	21.2	51.9	15.4	26.9	7.7	32.7	17.3	
従業者規模	1人~4人	38	-	2.6	18.4	18.4	60.5	15.8	21.1	10.5	28.9	23.7
	5人~9人	9	-	33.3	11.1	33.3	22.2	11.1	44.4	-	44.4	-
	10人~19人	2	-	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	22	-	4.5	18.2	18.2	59.1	13.6	36.4	9.1	18.2	22.7
	住宅地隣接商店街	16	-	12.5	31.3	18.8	37.5	6.3	18.8	6.3	50.0	18.8
	団地内商店街	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	66.7	-
その他	11	-	-	9.1	27.3	63.6	36.4	18.2	9.1	27.3	9.1	
業況	良い	10	-	10.0	30.0	40.0	20.0	20.0	30.0	-	40.0	10.0
	普通	28	-	10.7	14.3	14.3	60.7	17.9	28.6	7.1	32.1	14.3
	悪い	14	-	-	21.4	21.4	57.1	7.1	21.4	14.3	28.6	28.6

問3 事業承継実施に伴う問題について

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	後継者の力量	候補者の選定・確保	従業員の雇用維持	従業員の理解	譲渡金額	借入金・個人保証の引継ぎ	相続税等の税金対策	個人資産の取扱い	特になし
小売業	52	36.5	7.7	34.6	9.6	9.6	11.5	3.8	13.5	3.8	25.0	
従業者規模	1人~4人	38	34.2	5.3	26.3	10.5	10.5	7.9	5.3	7.9	2.6	31.6
	5人~9人	9	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1	-	11.1	11.1	11.1	11.1
	10人~19人	2	-	-	100.0	-	-	100.0	-	50.0	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	22	31.8	4.5	45.5	13.6	4.5	4.5	9.1	9.1	4.5	22.7
	住宅地隣接商店街	16	31.3	6.3	18.8	12.5	12.5	6.3	-	18.8	6.3	37.5
	団地内商店街	3	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-
その他	11	54.5	18.2	45.5	-	-	27.3	-	18.2	-	18.2	
業況	良い	10	30.0	10.0	50.0	10.0	-	20.0	-	50.0	10.0	20.0
	普通	28	28.6	10.7	25.0	10.7	10.7	10.7	3.6	-	3.6	32.1
	悪い	14	57.1	-	42.9	7.1	14.3	7.1	7.1	14.3	-	14.3

問5 M&Aへの認識について

	回答数	事業を最適な先に譲渡できる	従業員の雇用を維持できる	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の1つである	乗っ取りなど負のイメージがある	中小企業にはなじまない	従業員の雇用維持に不安がある	専門家の支援が必要なもの	その他	よくわからない	
小売業	51	19.6	7.8	2.0	9.8	9.8	15.7	2.0	19.6	-	43.1	
従業者規模	1人~4人	38	10.5	5.3	2.6	10.5	10.5	15.8	2.6	15.8	-	52.6
	5人~9人	9	33.3	11.1	-	-	11.1	22.2	-	22.2	-	11.1
	10人~19人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	22	18.2	-	-	13.6	4.5	22.7	-	27.3	-	40.9
	住宅地隣接商店街	16	6.3	12.5	6.3	-	12.5	6.3	12.5	-	-	56.3
	団地内商店街	3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3
その他	10	50.0	10.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	30.0	
業況	良い	9	33.3	22.2	-	11.1	11.1	22.2	-	22.2	-	33.3
	普通	28	14.3	7.1	3.6	7.1	10.7	10.7	3.6	17.9	-	42.9
	悪い	14	21.4	-	-	14.3	7.1	21.4	-	21.4	-	50.0

問2 事業承継の考え方について

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけていいかわからない	身近に相談相手がいらない	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない	
小売業	52	30.8	9.6	3.8	3.8	1.9	3.8	1.9	3.8	17.3	23.1	
従業者規模	1人~4人	38	21.1	10.5	5.3	2.6	-	5.3	2.6	5.3	15.8	31.6
	5人~9人	9	55.6	-	-	11.1	-	-	-	-	22.2	-
	10人~19人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	22	36.4	13.6	4.5	-	-	4.5	-	4.5	9.1	27.3
	住宅地隣接商店街	16	25.0	-	6.3	6.3	-	-	-	6.3	31.3	25.0
	団地内商店街	3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-
その他	11	36.4	9.1	-	9.1	9.1	-	-	-	9.1	18.2	
業況	良い	10	40.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-	30.0	10.0
	普通	28	28.6	10.7	3.6	7.1	3.6	3.6	3.6	3.6	14.3	21.4
	悪い	14	28.6	7.1	-	-	-	-	-	7.1	14.3	35.7

問4 事業承継実施に伴う信用金庫への期待

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	担保への対応	事業承継前後の個人保証・助言等	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画策定への助言等	自社で解決	自社の問題であるため	特になし	その他
小売業	51	7.8	29.4	7.8	2.0	2.0	2.0	5.9	7.8	31.4	3.9		
従業者規模	1人~4人	38	10.5	26.3	2.6	2.6	-	2.6	7.9	10.5	31.6	5.3	
	5人~9人	9	-	55.6	11.1	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	10人~19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	22	9.1	45.5	-	-	-	-	9.1	9.1	22.7	4.5	
	住宅地隣接商店街	16	6.3	18.8	6.3	6.3	-	6.3	6.3	12.5	37.5	-	
	団地内商店街	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	
その他	10	10.0	20.0	20.0	-	10.0	-	-	-	40.0	-		
業況	良い	9	-	22.2	11.1	-	11.1	-	-	11.1	44.4	-	
	普通	28	7.1	25.0	10.7	-	-	3.6	10.7	7.1	28.6	7.1	
	悪い	14	14.3	42.9	-	7.1	-	-	-	7.1	28.6	-	

サービス業

問1 社長(代表者)の年齢階層と後継者について

	回答数	社長(代表者)の年齢階層					後継者について				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	まだ決めていない	候補者が候補が見当たらない	候補者が候補はいるが、まだ決まっていない	後継者は必要ない(事業譲渡、廃業予定等)
サービス業	50	-	6.0	30.0	14.0	48.0	14.0	18.0	16.0	28.0	22.0
従業員規模											
1人~4人	29	-	6.9	27.6	13.8	51.7	13.8	6.9	13.8	27.6	34.5
5人~9人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-
10人~19人	8	-	12.5	25.0	12.5	50.0	12.5	50.0	12.5	25.0	-
20人~29人	4	-	-	50.0	25.0	-	-	50.0	25.0	25.0	-
30人~39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
50人~99人	2	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0
100人~199人	2	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	-	-	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	-
普通	31	-	9.7	19.4	16.1	51.6	9.7	19.4	16.1	25.8	25.8
悪い	13	-	38.5	7.7	53.8	15.4	15.4	7.7	38.5	23.1	-

問3 事業承継実施に伴う問題について

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	後継者の力量	候補者の選定・確保	従業員の雇用維持	従業員の理解	譲渡金額	借入金・個人保証の引継ぎ	相続税等の税金対策	個人資産の取扱い・特になし
従業員規模											
1人~4人	29	31.0	10.3	6.9	10.3	3.4	3.4	-	10.3	6.9	37.9
5人~9人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-
10人~19人	8	50.0	50.0	75.0	-	25.0	12.5	12.5	37.5	-	-
20人~29人	4	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0
30人~39人	2	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-	-	16.7
普通	31	38.7	16.1	25.8	12.9	9.7	6.5	3.2	16.1	3.2	25.8
悪い	13	38.5	23.1	23.1	-	7.7	-	-	15.4	7.7	30.8

問5 M&Aへの認識について

	回答数	事業を最適な先に譲渡できる	従業員の雇用を維持できる	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の1つである	乗っ取りなど負のイメージがある	中小企業にはなじまない	従業員の雇用維持に不安がある	専門家の支援が必要なもの	その他	よくわからない
従業員規模											
1人~4人	29	20.7	3.4	3.4	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	-	58.6
5人~9人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
10人~19人	8	12.5	25.0	37.5	37.5	25.0	25.0	37.5	-	-	-
20人~29人	4	-	50.0	50.0	-	25.0	50.0	50.0	25.0	-	-
30人~39人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-
50人~99人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	16.7	33.3	33.3	-	50.0	66.7	16.7	16.7	-	-
普通	31	22.6	6.5	12.9	19.4	9.7	9.7	16.1	6.5	-	38.7
悪い	13	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	-	-	38.5

問2 事業承継の考え方について

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけていいかわからない	身近に相談相手がない	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
従業員規模											
1人~4人	29	17.2	10.3	3.4	-	-	10.3	3.4	-	20.7	34.5
5人~9人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
10人~19人	8	12.5	12.5	50.0	-	-	-	-	-	25.0	-
20人~29人	4	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-
30人~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
40人~49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	16.7	33.3	-	-	-	33.3	-	-	16.7	-
普通	31	16.1	12.9	16.1	-	-	6.5	3.2	-	22.6	22.6
悪い	13	23.1	-	15.4	-	-	7.7	-	-	30.8	23.1

問4 事業承継実施に伴う信用金庫への期待

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	担保への対応	事業承継前後の個人保証・助言等	早期の事業承継の準備への対応	承継後の事業計画策定への対応	自社で解決	自社の問題であるため	特になし	その他
従業員規模													
1人~4人	29	10.3	17.2	3.4	6.9	-	3.4	-	3.4	55.2	-	-	
5人~9人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10人~19人	8	-	12.5	25.0	-	12.5	12.5	-	25.0	-	-	-	
20人~29人	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	
40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	
100人~199人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地													
業況													
良い	6	33.3	33.3	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	
普通	31	9.7	25.8	6.5	6.5	3.2	6.5	3.2	3.2	35.5	-	-	
悪い	13	7.7	15.4	7.7	-	-	-	-	-	61.5	7.7	-	

建設業

問1 社長(代表者)の年齢階層と後継者について

	回答数	社長(代表者)の年齢階層					後継者について				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者候補はいるが、まだ決っていない	候補者候補が見当たらない	まだ考えていない	(事業譲渡、廃業予定等)後継者には必要ない
建設業	58	1.7	8.6	44.8	19.0	24.1	15.5	15.5	6.9	51.7	10.3
従業者規模											
1人~4人	21	-	4.8	52.4	9.5	33.3	19.0	9.5	9.5	42.9	19.0
5人~9人	15	-	6.7	53.3	13.3	26.7	13.3	6.7	6.7	66.7	6.7
10人~19人	12	8.3	16.7	41.7	16.7	8.3	8.3	16.7	-	66.7	8.3
20人~29人	2	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
50人~99人	5	-	20.0	-	80.0	-	20.0	40.0	20.0	20.0	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	5	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	40.0	40.0
大企業	14	-	21.4	28.6	35.7	14.3	28.6	21.4	-	42.9	7.1
中小企業	25	-	-	68.0	20.0	12.0	4.0	12.0	12.0	64.0	8.0
個人	12	-	8.3	25.0	8.3	58.3	16.7	16.7	8.3	50.0	8.3
業況											
良い	11	-	9.1	36.4	27.3	27.3	36.4	18.2	9.1	27.3	9.1
普通	38	2.6	7.9	50.0	18.4	21.1	7.9	10.5	5.3	68.4	7.9
悪い	9	-	11.1	33.3	11.1	33.3	22.2	33.3	11.1	11.1	22.2

問3 事業承継実施に伴う問題について

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	後継者の力量	候補者の選定・確保	従業員の雇用維持	従業員の理解	譲渡金額	借入金・個人保証の引継ぎ	相続税等の税金対策	個人資産の取扱い・特になし
従業者規模											
1人~4人	21	28.6	19.0	19.0	28.6	4.8	4.8	-	14.3	9.5	14.3
5人~9人	15	40.0	46.7	26.7	13.3	13.3	20.0	-	6.7	6.7	6.7
10人~19人	12	16.7	33.3	33.3	16.7	8.3	8.3	-	33.3	-	8.3
20人~29人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
30人~39人	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
50人~99人	5	20.0	20.0	80.0	20.0	-	40.0	-	40.0	40.0	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地											
官公庁	5	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	40.0
大企業	14	42.9	35.7	42.9	14.3	7.1	28.6	-	35.7	21.4	-
中小企業	25	28.0	36.0	32.0	20.0	8.0	8.0	-	16.0	8.0	8.0
個人	12	25.0	25.0	16.7	25.0	8.3	16.7	-	8.3	16.7	8.3
業況											
良い	11	27.3	18.2	27.3	9.1	-	-	-	27.3	18.2	18.2
普通	38	23.7	36.8	34.2	23.7	10.5	15.8	-	13.2	13.2	7.9
悪い	9	66.7	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	-	33.3	-	-

問5 M&Aへの認識について

	回答数	事業を最適な先に譲渡できる	従業員の雇用を維持できる	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の1つである	乗っ取りなど負のイメージがある	中小企業にはなじまない	従業員の雇用維持に不安がある	専門家の支援が必要なもの	その他	よくわからない
従業者規模											
1人~4人	21	33.3	-	9.5	4.8	23.8	9.5	-	19.0	-	23.8
5人~9人	15	20.0	26.7	26.7	6.7	6.7	20.0	6.7	20.0	6.7	20.0
10人~19人	12	16.7	33.3	16.7	8.3	-	16.7	16.7	8.3	-	25.0
20人~29人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
50人~99人	5	20.0	20.0	-	40.0	20.0	-	80.0	20.0	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	5	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0
大企業	14	21.4	-	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	14.3	-	14.3
中小企業	25	20.0	32.0	16.0	12.0	8.0	8.0	12.0	-	-	20.0
個人	12	25.0	8.3	8.3	8.3	33.3	8.3	-	16.7	-	25.0
業況											
良い	11	36.4	18.2	9.1	18.2	18.2	18.2	27.3	-	-	9.1
普通	38	18.4	18.4	15.8	7.9	15.8	7.9	15.8	10.5	-	26.3
悪い	9	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	33.3	-	11.1

問2 事業承継の考え方について

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけていいかわからない	身近に相談相手がない	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
従業者規模											
1人~4人	21	23.8	-	-	9.5	4.8	4.8	14.3	-	33.3	9.5
5人~9人	15	46.7	6.7	13.3	-	-	6.7	-	-	26.7	-
10人~19人	12	16.7	8.3	25.0	-	-	-	8.3	-	41.7	-
20人~29人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
50人~99人	5	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	5	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	20.0
大企業	14	21.4	14.3	21.4	-	7.1	7.1	-	-	28.6	-
中小企業	25	28.0	4.0	12.0	-	-	-	-	8.0	-	44.0
個人	12	41.7	8.3	-	8.3	-	8.3	16.7	-	16.7	-
業況											
良い	11	27.3	-	36.4	9.1	-	-	-	-	27.3	-
普通	38	23.7	10.5	7.9	2.6	2.6	5.3	10.5	-	34.2	2.6
悪い	9	44.4	11.1	11.1	-	-	-	-	-	22.2	11.1

問4 事業承継実施に伴う信用金庫への期待

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	担保への対応	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画策定への助言等	自社で解決	自社の問題であるため	特になし	その他
従業者規模												
1人~4人	21	9.5	28.6	9.5	9.5	-	-	-	-	33.3	-	
5人~9人	15	20.0	20.0	6.7	13.3	6.7	13.3	-	6.7	13.3	-	
10人~19人	12	25.0	16.7	-	-	-	8.3	8.3	8.3	33.3	-	
20人~29人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
50人~99人	5	20.0	20.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
官公庁	5	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	40.0	-	
大企業	14	21.4	28.6	-	-	14.3	7.1	-	14.3	14.3	-	
中小企業	25	16.0	16.0	8.0	4.0	-	12.0	4.0	4.0	36.0	-	
個人	12	16.7	25.0	8.3	25.0	8.3	-	-	-	16.7	-	
業況												
良い	11	9.1	45.5	9.1	-	-	18.2	-	-	18.2	-	
普通	38	15.8	21.1	5.3	7.9	5.3	7.9	2.6	7.9	26.3	-	
悪い	9	33.3	-	11.1	11.1	11.1	-	-	-	33.3	-	

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和5年7～9月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-5	-8	-52	-23	25	-1	-17	4
売上額	8	3	-26	-11	23	7	0	15
受注残	4	1	-19	-7	11	1	0	14
収益	-7	-6	-53	-17	23	-3	-6	4
販売価格	26	22	-2	11	14	23	23	29
原材料価格	63	50	74	44	65	52	61	56
原材料在庫	1	2	-4	2	17	-1	-10	7
資金繰り	-13	-9	-50	-13	23	-4	-11	-1
雇用								
残業時間	6	0	9	-4	0	2	0	2
人手	-9	-10	-36	-5	0	-10	-10	-14
同期比								
売上額	6	6	-36	-12	57	13	0	16
収益	-12	-6	-55	-24	29	1	-10	5
経営上の問題点								
① 原材料高	38	42	27	39	29	43	40	47
② 売上の停滞・減少	35	34	55	47	-	32	40	21
③ 利幅の縮小	25	16	46	21	14	16	30	18
④ 同業者間の競争の激化	15	16	9	22	14	17	20	15
⑤ 人手不足	15	16	18	12	-	14	20	22
重点経営施策								
① 経費を節減する	65	47	55	49	57	46	80	44
② 販路を広げる	43	52	46	60	57	48	20	50
③ 人材を確保する	24	17	27	12	14	17	40	27
④ 新製品・技術を開発する	13	11	9	15	-	6	20	15
⑤ 工場・機械を増設・移転する	10	5	9	2	-	7	-	8
借入の難易度	6	-3	9	-6	17	2	22	2

【来期の景況見通し】

業況	1	-5	-52	-23	-12	-2	3	9
売上額	7	3	-44	-8	-3	2	5	15
受注残	4	1	-31	-7	10	-1	1	11
収益	-4	-4	-65	-17	6	-4	-7	2
販売価格	19	18	3	11	-2	18	26	25
原材料価格	60	42	82	37	53	42	62	46
原材料在庫	-3	1	-7	2	2	-2	-9	5
資金繰り	-12	-9	-47	-15	25	-6	-6	-2
雇用								
残業時間	6	1	9	-2	0	3	0	3
人手	-14	-11	-46	-7	0	-11	-10	-14

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和5年7~9月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-8	-14	12	-9	8	-15	-28	-5
売上額	-4	-2	7	-7	-16	-6	-13	12
収益	-8	-10	7	-9	-4	-11	-32	-1
販売価格	36	28	42	25	36	34	51	34
仕入価格	53	46	54	41	58	51	48	62
在庫	11	2	-4	-3	8	1	11	0
資金繰り	-15	-11	-3	-6	1	-12	-49	-12
雇用								
残業時間	-4	-1	0	2	0	-3	-13	4
人手	-14	-11	-22	-12	-6	-11	-14	-18
同期比								
売上額	0	5	22	7	-17	1	-25	28
収益	-8	-8	11	-4	-6	-12	-38	6
販売価格	27	33	33	33	28	37	13	41
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	46	35	44	33	33	34	75	35
② 仕入先からの値上げ要請	19	22	22	17	28	24	-	38
③ 利幅の縮小	19	19	11	11	39	20	-	19
④ 同業者間の競争の激化	17	19	-	23	22	17	25	16
⑤ 商店街の集客力の低下	15	14	22	15	22	14	13	14
重点経営施策								
① 経費を節減する	48	45	44	43	50	45	50	58
② 人材を確保する	15	9	11	5	17	11	13	14
③ 品揃えを改善する	15	27	-	30	28	28	-	18
④ 商店街事業を活性化させる	14	13	-	14	22	15	25	12
⑤ 宣伝・広告を強化する	12	20	11	15	6	17	25	21
借入の難易度	2	-4	-13	-1	13	-4	-29	-8

【来期の景況見通し】

業況	-8	-11	1	-7	4	-13	-24	0
売上額	-6	-1	-8	-6	-15	-5	-9	14
収益	-15	-9	-9	-8	-4	-10	-32	1
販売価格	24	24	33	22	19	29	39	27
仕入価格	45	39	45	39	43	44	56	53
在庫	7	0	-10	-2	7	1	-1	-2
資金繰り	-17	-11	0	-7	1	-11	-51	-11
雇用								
残業時間	-2	-1	0	0	0	-2	-13	4
人手	-14	-11	-22	-11	-6	-12	-14	-19

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和5年7~9月期】

建設業【令和5年7~9月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-13	-4
売上額		-4	8
収益		-12	-1
料金価格		12	18
材料価格		41	42
資金繰り		-5	-8
雇用	残業時間	2	1
	人手	-18	-24
同期比	売上額	8	14
	収益	-6	1
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	34	24
	② 売上の停滞・減少	28	28
	③ 人手不足	24	28
	④ 同業者間の競争の激化	18	24
	⑤ 人件費の増加	14	21
重点経営施策	① 経費を節減する	34	43
	② 人材を確保する	28	26
	③ 販路を広げる	24	37
	④ 宣伝・広告を強化する	14	15
	⑤ 店舗・設備を改装する	10	5
借入の難易度		9	-3

【来期の景況見通し】

業況		-1	-2
売上額		3	9
収益		-3	1
料金価格		8	17
材料価格		37	39
資金繰り		-7	-9
雇用	残業時間	6	1
	人手	-18	-25

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		5	10
売上額		18	16
受注残		15	15
施工高		24	19
収益		7	1
請負価格		23	24
材料価格		57	62
在庫		5	-1
資金繰り		-2	-3
雇用	残業時間	2	3
	人手	-24	-31
同期比	売上額	16	16
	収益	4	1
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	67	56
	② 人手不足	38	38
	③ 売上の停滞・減少	26	20
	④ 下請の確保難	14	10
	⑤ 同業者間の競争の激化	12	19
重点経営施策	① 経費を節減する	43	44
	② 販路を広げる	40	36
	③ 人材を確保する	35	40
	④ 情報力を強化する	17	17
	⑤ 技術力を高める	14	19
借入の難易度		6	2

【来期の景況見通し】

業況		4	10
売上額		12	12
受注残		7	10
施工高		14	13
収益		0	0
請負価格		20	21
材料価格		52	54
在庫		7	-1
資金繰り		0	-3
雇用	残業時間	7	1
	人手	-24	-31

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和5年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期	3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		対 前期比	5年 10月～12月期
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業況	良 い	14.1	11.4	6.9	14.1	18.6	11.1	11.0	17.6	19.1	11.3	17.8	16.7	20.0	16.9	23.5	18.6		24.6
	普 通	52.1	55.7	59.8	63.4	47.1	63.9	61.6	54.5	50.0	63.3	46.6	54.5	57.1	50.7	47.1	55.7		49.2
	悪 い	33.8	32.9	33.3	22.5	34.3	25.0	27.4	27.9	30.9	25.4	35.6	28.8	22.9	32.4	29.4	25.7		26.2
	D・I	-19.7	-21.5	-26.4	-8.4	-15.7	-13.9	-16.4	-10.3	-11.8	-14.1	-17.8	-12.1	-2.9	-15.5	-5.9	-7.1		-1.6
	修正値	-17.8	-20.7	-27.5	-9.8	-13.0	-18.0	-17.0	-6.4	-12.3	-12.3	-17.5	-13.4	-0.3	-17.2	-5.4	-2.9	-5.1	0.8
	傾向値	-33.2		-27.1		-23.3		-20.6		-18.6		-16.5		-13.8		-10.9			
売上額	増 加	16.9	18.1	18.1	15.5	18.3	18.1	16.2	23.9	20.6	17.6	19.2	13.2	22.9	16.4	27.9	18.6		23.5
	変 ら ず	59.2	51.3	52.7	62.0	54.9	58.3	64.9	62.0	55.9	67.5	57.5	67.7	60.0	61.7	51.5	64.3		58.9
	減 少	23.9	30.6	29.2	22.5	26.8	23.6	18.9	14.1	23.5	14.9	23.3	19.1	17.1	21.9	20.6	17.1		17.6
	D・I	-7.0	-12.5	-11.1	-7.0	-8.5	-5.5	-2.7	9.8	-2.9	2.7	-4.1	-5.9	5.8	-5.5	7.3	1.5		5.9
	修正値	-8.6	-10.6	-14.0	-11.0	-5.3	-11.7	-2.4	14.9	-5.5	3.8	-5.4	-7.4	9.4	-8.2	7.9	4.7	-1.5	6.9
	傾向値	-31.3		-21.7		-14.7		-9.8		-6.8		-5.4		-2.8		0.3			
受注残	増 加	11.3	12.5	12.5	8.5	16.9	11.1	14.9	18.3	17.6	17.6	12.3	11.8	15.7	13.7	23.5	17.1		22.1
	変 ら ず	67.6	59.7	68.1	71.8	63.4	70.8	71.6	70.4	61.8	70.2	68.5	73.5	70.0	67.1	57.4	68.6		60.3
	減 少	21.1	27.8	19.4	19.7	19.7	18.1	13.5	11.3	20.6	12.2	19.2	14.7	14.3	19.2	19.1	14.3		17.6
	D・I	-9.8	-15.3	-6.9	-11.2	-2.8	-7.0	1.4	7.0	-3.0	5.4	-6.9	-2.9	1.4	-5.5	4.4	2.8		4.5
	修正値	-12.9	-14.0	-9.3	-14.0	1.3	-13.6	0.7	12.0	-5.6	4.9	-7.0	-2.4	5.0	-9.1	3.8	5.5	-1.2	3.8
	傾向値	-29.1		-20.0		-12.6		-7.3		-3.7		-2.8		-2.3		-1.4			
収益	増 加	14.1	13.9	13.9	11.3	14.1	11.1	10.8	16.9	11.8	9.5	16.4	11.8	17.1	13.7	22.1	14.3		20.6
	変 ら ず	62.0	56.9	55.5	69.0	57.7	57.0	64.9	64.8	60.3	75.6	45.2	66.1	52.9	54.8	47.0	62.8		55.9
	減 少	23.9	29.2	30.6	19.7	28.2	31.9	24.3	18.3	27.9	14.9	38.4	22.1	30.0	31.5	30.9	22.9		23.5
	D・I	-9.8	-15.3	-16.7	-8.4	-14.1	-20.8	-13.5	-1.4	-16.1	-5.4	-22.0	-10.3	-12.9	-17.8	-8.8	-8.6		-2.9
	修正値	-10.2	-14.4	-16.9	-10.6	-12.6	-22.5	-12.4	0.9	-16.8	-5.5	-21.0	-10.9	-10.7	-16.1	-6.9	-6.9	3.8	-3.7
	傾向値	-30.3		-22.1		-16.8		-14.5		-14.3		-15.8		-16.3		-15.5			
価格動向	販 売 価 格	7.1	6.9	5.5	9.9	15.5	8.3	17.6	22.6	16.2	17.6	19.2	20.6	24.3	23.3	29.4	25.7		20.6
	〃 修正値	6.7	4.5	3.9	8.3	13.5	7.0	15.5	22.0	15.4	14.5	17.9	18.5	21.3	22.1	25.8	24.0	4.5	18.5
	〃 傾向値	-1.5		1.6		5.1		9.4		12.6		15.4		18.2		20.8			
	原 材 料 価 格	39.4	13.9	50.0	38.0	60.6	43.0	64.8	57.8	61.7	51.3	68.5	57.3	60.0	64.4	66.1	60.0		61.8
	〃 修正値	37.2	13.7	41.4	34.6	55.3	35.9	62.0	54.6	58.4	49.8	60.0	52.0	56.9	56.7	63.0	56.9	6.1	60.0
	〃 傾向値	17.3		26.6		36.9		48.0		56.5		61.6		63.8		63.9			
在庫金繰り・ 資金繰り	原材料在庫数 量	-2.8	-1.4	-5.5	-1.4	-15.5	-8.3	-6.7	-14.1	-11.8	-9.4	-1.3	-10.3	1.5	1.4	1.4	-4.2		-3.0
	〃 修正値	-1.7	-1.9	-6.0	-1.8	-14.0	-7.3	-6.7	-11.9	-10.5	-9.6	-3.1	-11.0	2.5	0.9	0.5	-1.8	-2.0	-3.3
	〃 傾向値	-7.1	-8.4	-4.2	-8.5	-4.2	-5.6	-5.4	-7.1	-5.9	-8.1	-13.7	-5.8	-10.0	-16.4	-13.2	-8.5		-13.2
前年同期比	資 金 繰 り	-8.1	-8.9	-5.0	-10.0	-3.0	-7.5	-6.3	-5.0	-6.9	-8.5	-13.3	-7.1	-7.5	-16.5	-12.7	-6.3	-5.2	-12.1
	売 上 額	-2.8		-8.4		-9.9		5.4		-1.5		0.0		8.6		5.9			
雇 用	収 益	-4.2		-18.0		-14.1		-10.8		-11.8		-28.8		-11.5		-11.7			
	残 業 時 間	-5.7	-12.5	0.0	-1.4	-4.2	-4.1	-1.3	1.4	0.0	2.7	2.8	-2.9	4.2	0.0	5.9	1.5		6.1
借入金	人 手	-8.5	-9.7	-13.7	-7.0	-5.6	-11.1	-8.1	-9.9	-8.8	-10.8	-16.4	-10.3	-15.7	-17.8	-8.8	-16.0		-13.7
	借入をした/借入の予定あり(%)	23.9	20.8	23.3	21.4	25.4	22.2	21.6	23.9	28.4	23.3	25.0	20.9	23.2	27.4	28.4	17.4		26.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	76.1	79.2	76.7	78.6	74.6	77.8	78.4	76.1	71.6	76.7	75.0	79.1	76.8	72.6	71.6	82.6		73.4
有効回答事業所数	借入 難 易 度	1.6		-1.4		-1.5		-1.5		-1.5		-8.7		-1.5		6.2			
			71		73		71		74		68		73		70		68		

項目	調査期	3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		対前期比	5年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.2	-6.9	-11.0	-2.8	-5.7	-6.9	-4.1	-9.9	-1.5	-4.1	0.0	-1.6	-1.4	-1.4	-1.5	-5.8		-4.5
	実施した・予定あり	18.8	11.3	19.4	16.2	15.7	20.3	12.3	18.8	11.9	9.9	14.1	10.6	17.4	15.3	20.9	17.6		17.2
	事業用土地・建物	15.4	-	7.1	18.2	9.1	-	11.1	7.7	-	28.6	-	14.3	-	18.2	14.3	8.3		9.1
	機械・設備の新・増設	46.2	37.5	42.9	63.6	36.4	64.3	55.6	53.8	50.0	57.1	90.0	42.9	41.7	63.6	42.9	41.7		63.6
	機械・設備の更改	38.5	62.5	35.7	36.4	81.8	35.7	44.4	53.8	37.5	28.6	60.0	14.3	50.0	36.4	35.7	25.0		36.4
	事務機器	23.1	25.0	14.3	18.2	9.1	14.3	-	15.4	-	-	40.0	14.3	33.3	36.4	21.4	41.7		9.1
	車両	-	12.5	21.4	9.1	-	14.3	-	7.7	12.5	-	-	14.3	16.7	9.1	7.1	16.7		18.2
	その他	-	-	-	-	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	81.2	88.7	80.6	83.8	84.3	79.7	87.7	81.2	88.1	90.1	85.9	89.4	82.6	84.7	79.1	82.4		82.8
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.1		37.0		36.6		33.8		35.3		41.1		35.7		35.3		
人手不足		8.5		12.3		11.3		9.5		13.2		16.4		10.0		14.7			
大手企業との競争の激化		7.0		8.2		4.2		4.1		4.4		4.1		4.3		5.9			
同業者間の競争の激化		21.1		16.4		19.7		14.9		16.2		15.1		11.4		14.7			
親企業による選別の強化		-		-		-		1.4		1.5		1.4		1.4		2.9			
輸入製品との競争の激化		-		-		-		1.4		1.5		1.4		1.4		4.4			
合理化の不足		2.8		1.4		2.8		-		1.5		2.7		1.4		4.4			
利幅の縮小		9.9		15.1		14.1		13.5		16.2		17.8		22.9		25.0			
原材料高		22.5		24.7		43.7		43.2		41.2		50.7		47.1		38.2			
販売納入先からの値下げ要請		5.6		2.7		4.2		2.7		5.9		4.1		2.9		2.9			
仕入先からの値上げ要請		4.2		12.3		8.5		20.3		16.2		12.3		14.3		10.3			
人件費の増加		4.2		5.5		5.6		6.8		5.9		8.2		7.1		7.4			
人件費以外の経費の増加		1.4		1.4		2.8		1.4		2.9		-		4.3		1.5			
工場・機械の狭小・老朽化		12.7		13.7		12.7		9.5		7.4		8.2		14.3		11.8			
生産能力の不足		1.4		2.7		1.4		2.7		2.9		4.1		2.9		4.4			
下請の確保難		-		2.7		2.8		-		4.4		6.8		4.3		2.9			
代金回収の悪化		1.4		1.4		1.4		1.4		-		-		-		-			
地価の高騰		-		2.7		1.4		-		-		-		-		-			
天候の不順		-		-		-		1.4		-		-		-		-			
地場産業の衰退		4.2		1.4		2.8		1.4		1.5		1.4		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
為替レートの変動	1.4		1.4		1.4		1.4		-		-		1.4		-				
その他	4.2		1.4		1.4		2.7		2.9		4.1		2.9		1.5				
問題なし	19.7		16.4		12.7		16.2		8.8		2.7		8.6		5.9				
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.7		43.8		33.8		33.8		45.6		38.4		44.3		42.6			
	経費を節減する	36.6		35.6		54.9		50.0		58.8		57.5		45.7		64.7			
	情報力を強化する	21.1		21.9		16.9		9.5		14.7		8.2		11.4		10.3			
	新製品・技術を開発する	14.1		12.3		14.1		14.9		20.6		19.2		14.3		13.2			
	不採算部門を整理・縮小する	4.2		-		1.4		2.7		1.5		2.7		2.9		1.5			
	提携先を見つける	4.2		4.1		4.2		6.8		2.9		2.7		7.1		7.4			
	機械化を推進する	2.8		4.1		7.0		5.4		1.5		5.5		7.1		4.4			
	人材を確保する	19.7		26.0		15.5		16.2		16.2		19.2		24.3		23.5			
	パート化を図る	2.8		-		-		1.4		-		1.4		1.4		-			
	教育訓練を強化する	4.2		2.7		2.8		5.4		4.4		6.8		4.3		2.9			
	労働条件を改善する	-		2.7		1.4		1.4		2.9		1.4		1.4		-			
	工場・機械を増設・移転する	7.0		6.8		2.8		4.1		1.5		8.2		10.0		10.3			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		1.4		-		-			
	その他	1.4		1.4		-		-		1.5		1.4		-		-			
特になし	16.9		17.8		12.7		16.2		10.3		6.8		10.0		5.9				
有効回答事業所数		71		73		71		74		68		73		70		68			

小 売 業【令和5年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		3年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		対 前期比	5年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
業況	良 い	5.5	7.5	7.1	5.6	10.9	7.4	10.9	3.6	10.0	11.3	11.1	12.0	16.7	11.5	19.2	14.8		17.3
	普 通	58.1	54.8	57.2	64.8	65.5	59.3	63.6	72.8	66.0	60.4	55.6	66.0	51.8	57.7	53.9	57.4		57.7
	悪 い	36.4	37.7	35.7	29.6	23.6	33.3	25.5	23.6	24.0	28.3	33.3	22.0	31.5	30.8	26.9	27.8		25.0
	D・I	-30.9	-30.2	-28.6	-24.0	-12.7	-25.9	-14.6	-20.0	-14.0	-17.0	-22.2	-10.0	-14.8	-19.3	-7.7	-13.0		-7.7
	修正値	-30.1	-30.7	-29.9	-24.0	-11.7	-27.5	-14.9	-15.7	-15.9	-18.1	-23.2	-14.4	-13.5	-20.7	-7.5	-8.6	6.0	-7.8
	傾向値	-40.8		-37.1		-31.0		-24.1		-19.6		-16.7		-16.1		-15.5			
売上額	増 加	5.5	9.4	12.5	1.8	21.8	10.7	16.4	12.7	12.0	13.0	7.4	8.0	14.8	5.7	19.2	11.1		13.5
	変 ら ず	65.4	54.8	60.7	76.4	60.0	62.5	60.0	69.1	66.0	66.6	66.7	74.0	63.0	73.5	57.7	70.4		69.2
	減 少	29.1	35.8	26.8	21.8	18.2	26.8	23.6	18.2	22.0	20.4	25.9	18.0	22.2	20.8	23.1	18.5		17.3
	D・I	-23.6	-26.4	-14.3	-20.0	3.6	-16.1	-7.2	-5.5	-10.0	-7.4	-18.5	-10.0	-7.4	-15.1	-3.9	-7.4		-3.8
	修正値	-26.0	-27.2	-15.1	-21.6	4.8	-16.7	-8.6	-3.0	-13.2	-9.6	-17.7	-13.0	-6.7	-14.2	-3.8	-5.9	2.9	-6.0
	傾向値	-42.5		-34.9		-23.5		-13.7		-8.7		-7.5		-9.4		-10.4			
収益	増 加	5.5	5.7	10.7	1.8	18.2	8.9	12.7	9.1	8.0	11.1	7.4	8.0	11.1	5.7	15.4	5.6		7.7
	変 ら ず	69.0	60.3	62.5	74.6	56.3	64.3	54.6	65.4	66.0	61.1	64.8	70.0	63.0	64.1	59.6	74.0		69.2
	減 少	25.5	34.0	26.8	23.6	25.5	26.8	32.7	25.5	26.0	27.8	27.8	22.0	25.9	30.2	25.0	20.4		23.1
	D・I	-20.0	-28.3	-16.1	-21.8	-7.3	-17.9	-20.0	-16.4	-18.0	-16.7	-20.4	-14.0	-14.8	-24.5	-9.6	-14.8		-15.4
	修正値	-21.6	-27.5	-18.9	-22.3	-5.1	-19.4	-18.3	-14.9	-19.8	-15.8	-22.0	-16.5	-12.8	-24.0	-7.9	-13.2	4.9	-14.6
	傾向値	-40.2		-32.9		-24.0		-17.6		-15.6		-15.9		-17.4		-17.0			
価格動向	販売価格	5.5	1.9	12.5	1.8	12.7	12.5	23.7	12.7	24.0	16.6	31.5	24.0	31.5	32.1	42.3	25.9		25.0
	〃 修正値	1.5	0.9	13.0	0.5	14.0	11.6	19.9	12.0	18.5	14.2	29.6	20.4	31.2	28.5	36.2	24.5	5.0	23.8
	〃 傾向値	-0.4		2.0		6.1		10.9		15.9		20.6		25.3		30.0			
	仕入価格	10.9	3.8	19.6	5.5	29.1	16.1	43.7	21.8	46.0	31.4	46.3	40.0	49.9	49.1	57.7	46.3		46.2
	〃 修正値	7.4	4.8	17.4	4.5	29.9	13.4	40.6	21.8	39.4	30.4	42.7	36.2	49.6	43.2	53.1	46.0	3.5	44.8
	〃 傾向値	3.2		6.6		12.7		21.1		30.2		37.9		43.9		48.2			
在庫金繰り	在庫数量	0.0	0.0	-1.8	0.0	3.6	-1.8	0.0	-3.7	-4.0	0.0	3.7	-2.0	1.9	0.0	11.6	3.7		7.7
	〃 修正値	0.3	0.6	-1.2	0.7	5.0	-1.2	1.0	-2.2	-3.2	1.0	3.5	-1.7	2.2	-0.4	10.8	3.7	8.6	7.3
	資金繰り	-16.4	-13.2	-14.3	-18.2	-14.6	-14.3	-20.0	-21.8	-16.0	-20.4	-14.8	-12.0	-7.4	-13.2	-13.5	-7.4		-17.3
	〃 修正値	-17.0	-15.5	-17.0	-18.3	-12.5	-17.1	-21.0	-19.1	-16.2	-21.1	-16.7	-12.8	-6.2	-16.4	-14.9	-4.9	-8.7	-17.4
前年 同期比	売上額	-21.8		-17.9		0.0		-5.5		-12.0		-20.4		-11.1		0.0			
	収 益	-20.0		-17.9		-10.9		-21.8		-22.0		-31.4		-25.9		-7.7			
	販売価格	3.7		7.1		16.4		18.5		22.0		18.5		27.7		26.9			
雇 用	残業時間	-5.5	-3.8	-1.8	-5.5	1.8	-3.6	-3.7	3.6	-2.0	-5.5	-7.4	-2.0	-7.4	-7.5	-3.9	-7.4		-1.9
	人 手	-5.5	-5.8	-12.5	-5.5	-14.5	-8.9	-14.8	-12.7	-14.0	-15.1	-18.5	-14.0	-24.0	-18.9	-13.7	-22.2		-13.7
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	14.5	5.7	17.9	9.1	20.0	5.4	10.9	9.1	16.0	7.4	13.0	6.0	14.8	7.5	3.8	9.3		11.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	85.5	94.3	82.1	90.9	80.0	94.6	89.1	90.9	84.0	92.6	87.0	94.0	85.2	92.5	96.2	90.7		88.2
	借入難易度	-10.9		-2.1		-4.6		-4.5		-9.1		4.5		-6.6		2.3			
有効回答事業所数		55		56		55		55		50		54		54		52			

項目	調査期	3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		対前期比	5年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	1.9	-1.8	0.0	0.0	-3.6	-1.8	1.9	-2.0	-1.9	-7.5	0.0	0.0	-7.7	-1.9	-1.9		-1.9
	実施した・予定あり	5.7	6.0	3.6	5.7	1.8	3.6	3.8	3.6	4.1	1.9	3.8	4.2	9.3	5.9	3.8	3.8		3.8
	事業用土地・建物	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	50.0		-
	事務機器	-	100.0	-	66.7	-	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	40.0	100.0	50.0	50.0		100.0
	車両	66.7	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	-		-
	その他	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	40.0	-	-	50.0		-
	実施しない・予定なし	94.3	94.0	96.4	94.3	98.2	96.4	96.2	96.4	95.9	98.1	96.2	95.8	90.7	94.1	96.2	96.2		96.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	49.1		48.2		40.0		43.6		36.0		42.6		42.6		46.2			
	人手不足	9.1		10.7		14.5		10.9		18.0		13.0		18.5		11.5			
	同業者間の競争の激化	18.2		16.1		20.0		18.2		22.0		18.5		14.8		17.3			
	大型店との競争の激化	23.6		19.6		18.2		16.4		14.0		7.4		7.4		9.6			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	5.5		3.6		7.3		14.5		22.0		14.8		25.9		19.2			
	取扱商品の陳腐化	-		-		1.8		1.8		2.0		3.7		3.7		3.8			
	販売商品の不足	3.6		5.4		3.6		3.6		6.0		5.6		3.7		3.8			
	販売納入先からの値下げ要請	1.8		1.8		1.8		1.8		2.0		1.9		1.9		1.9			
	仕入先からの値上げ要請	3.6		3.6		14.5		16.4		26.0		35.2		27.8		19.2			
	人件費の増加	1.8		3.6		5.5		1.8		2.0		3.7		3.7		7.7			
	人件費以外の経費の増加	1.8		-		3.6		3.6		-		5.6		7.4		3.8			
	取引先の減少	5.5		3.6		3.6		5.5		4.0		5.6		3.7		1.9			
	商圏人口の減少	10.9		12.5		10.9		10.9		10.0		9.3		7.4		11.5			
	商店街の集客力の低下	12.7		17.9		10.9		12.7		16.0		20.4		16.7		15.4			
	店舗の狭小・老朽化	1.8		5.4		1.8		1.8		2.0		1.9		1.9		1.9			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		1.8		1.8		1.8		-		3.7		1.9		3.8			
	駐車場の確保難	-		-		1.8		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.8		3.6		1.8		5.5		4.0		1.9		3.7		1.9			
地場産業の衰退	3.6		3.6		1.8		1.8		-		-		-		1.9				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	5.5		1.8		3.6		3.6		2.0		1.9		1.9		-				
問題なし	21.8		23.2		14.5		12.7		8.0		9.3		7.4		15.4				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	16.4		14.3		23.6		18.2		14.0		18.5		16.7		15.4			
	経費を節減する	52.7		41.1		47.3		54.5		56.0		53.7		40.7		48.1			
	宣伝・広告を強化する	18.2		14.3		18.2		12.7		16.0		14.8		20.4		11.5			
	新しい事業を始める	-		1.8		-		-		2.0		1.9		3.7		3.8			
	店舗・設備を改装する	1.8		3.6		3.6		1.8		-		1.9		1.9		7.7			
	仕入先を開拓・選別する	3.6		5.4		5.5		3.6		8.0		5.6		5.6		3.8			
	営業時間を延長する	1.8		1.8		3.6		1.8		2.0		-		3.7		7.7			
	売れ筋商品を取り扱う	10.9		14.3		7.3		9.1		8.0		13.0		9.3		7.7			
	商店街事業を活性化させる	16.4		12.5		12.7		12.7		16.0		14.8		11.1		13.5			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		1.9			
	人材を確保する	5.5		7.1		5.5		10.9		12.0		11.1		18.5		15.4			
	パート化を図る	-		-		1.8		1.8		-		3.7		1.9		-			
	教育訓練を強化する	-		-		3.6		3.6		-		3.7		1.9		1.9			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		3.7		-			
	その他	1.8		-		-		3.6		-		1.9		3.7		1.9			
特になし	23.6		30.4		21.8		20.0		18.0		20.4		20.4		21.2				
有効回答事業所数		55		56		55		55		50		54		54		52			

サービス業【令和5年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		対 前期比	5年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業況	良	5.7	3.9	1.9	5.7	6.1	3.8	6.1	4.1	10.2	6.1	12.0	4.2	16.3	14.3	12.0	16.3		18.0
	普通	62.2	58.8	60.4	69.8	65.3	62.2	57.2	69.4	63.3	63.3	56.0	72.9	63.3	57.1	62.0	63.3		62.0
	悪	32.1	37.3	37.7	24.5	28.6	34.0	36.7	26.5	26.5	30.6	32.0	22.9	20.4	28.6	26.0	20.4		20.0
	D・I	-26.4	-33.4	-35.8	-18.8	-22.5	-30.2	-30.6	-22.4	-16.3	-24.5	-20.0	-18.7	-4.1	-14.3	-14.0	-4.1		-2.0
	修正値	-26.1	-32.1	-35.3	-20.8	-19.7	-30.4	-29.7	-17.6	-19.3	-23.0	-19.3	-22.5	-4.7	-16.5	-12.9	-2.0	-8.2	-1.4
	傾向値	-35.9		-33.7		-30.8		-28.7		-27.6		-24.3		-20.1		-15.7			
売上額	増加	13.2	7.8	7.5	9.4	4.1	9.4	14.3	6.1	18.4	12.2	17.6	12.2	28.6	14.0	16.0	26.5		16.0
	変わらず	60.4	64.7	58.5	71.7	71.4	60.4	53.0	71.5	53.0	65.4	53.0	67.4	51.0	66.0	66.0	57.2		72.0
	減少	26.4	27.5	34.0	18.9	24.5	30.2	32.7	22.4	28.6	22.4	29.4	20.4	20.4	20.0	18.0	16.3		12.0
	D・I	-13.2	-19.7	-26.5	-9.5	-20.4	-20.8	-18.4	-16.3	-10.2	-10.2	-11.8	-8.2	8.2	-6.0	-2.0	10.2		4.0
	修正値	-11.1	-19.6	-27.8	-8.4	-16.3	-22.5	-20.0	-12.5	-12.2	-11.0	-13.6	-10.5	8.5	-9.9	-3.7	11.3	-12.2	3.0
	傾向値	-33.2		-26.9		-23.2		-20.5		-19.3		-17.0		-11.6		-6.0			
収益	増加	9.4	5.9	5.7	7.5	6.1	9.4	8.2	8.2	14.3	8.2	15.7	10.2	18.4	14.0	12.0	18.4		10.0
	変わらず	69.8	76.5	66.0	75.5	69.4	66.1	59.1	69.4	57.1	61.2	54.9	69.4	63.2	66.0	64.0	63.2		76.0
	減少	20.8	17.6	28.3	17.0	24.5	24.5	32.7	22.4	28.6	30.6	29.4	20.4	18.4	20.0	24.0	18.4		14.0
	D・I	-11.4	-11.7	-22.6	-9.5	-18.4	-15.1	-24.5	-14.2	-14.3	-22.4	-13.7	-10.2	0.0	-6.0	-12.0	0.0		-4.0
	修正値	-11.4	-12.3	-23.1	-7.5	-12.6	-17.6	-25.8	-10.7	-17.2	-22.0	-15.1	-11.4	2.2	-10.7	-12.4	0.3	-14.6	-3.0
	傾向値	-29.4		-23.7		-19.6		-18.4		-19.6		-18.8		-15.4		-11.6			
価格動向	料金価格	-1.9	-3.9	5.6	-3.8	2.1	0.0	8.1	10.2	8.1	10.2	12.0	6.1	20.4	12.0	14.0	14.3		10.0
	修正値	-2.4	-4.3	2.9	-4.3	3.7	-1.3	5.9	9.3	7.7	7.7	9.3	6.5	19.6	10.8	12.3	12.2	-7.3	8.3
	傾向値	-2.6		-1.5		0.2		2.2		4.7		6.8		9.9		12.9			
	材料価格	5.6	7.8	18.9	3.8	32.7	18.9	46.9	34.7	38.8	36.7	50.9	34.7	47.0	44.0	48.0	38.8		42.0
	修正値	6.6	6.3	15.7	5.3	29.5	15.7	39.9	30.5	37.8	31.6	45.9	35.0	44.1	39.7	41.4	35.0	-2.7	36.8
	傾向値	1.5		5.2		11.9		20.9		30.2		38.3		44.1		46.0			
在庫	資金繰り	-7.5	-9.8	-15.1	-5.6	-12.2	-15.1	-14.3	-20.4	-14.3	-12.3	-9.8	-20.4	-2.0	-14.0	-4.0	-4.1		-4.1
	修正値	-8.8	-10.2	-17.3	-6.5	-8.9	-17.1	-14.6	-16.2	-14.9	-13.4	-11.6	-20.6	0.4	-15.8	-5.4	0.3	-5.8	-6.8
前年同期比	売上額	-11.3		-17.0		-18.3		-16.3		-6.1		-3.9		10.2		8.0			
	収益	-5.7		-18.9		-26.5		-20.5		-12.2		-11.8		-4.1		-6.0			
雇用	残業時間	-3.8	-7.8	-5.6	0.0	-4.1	-3.8	0.0	-4.2	-4.1	-4.1	1.9	-2.0	0.0	2.0	2.0	0.0		6.0
	人手	-11.3	-13.7	-15.1	-13.2	-14.3	-15.1	-16.3	-14.6	-20.4	-16.3	-17.6	-20.4	-18.4	-18.0	-18.0	-16.4		-18.0
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	15.1	9.8	11.3	9.4	12.2	5.7	10.2	10.2	18.4	16.7	6.0	10.4	12.5	6.0	14.0	8.3		10.2
	借入しない/借入の予定なし(%)	84.9	90.2	88.7	90.6	87.8	94.3	89.8	89.8	81.6	83.3	94.0	89.6	87.5	94.0	86.0	91.7		89.8
	借入難易度	-2.4		-2.3		2.5		-4.9		-2.5		-2.5		-5.0		9.3			
有効回答事業所数		53		53		49		49		49		51		50		50			

項 目	調査期	3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		対 前期比	5年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-2.0	-1.9	1.9	0.0	-1.9	0.0	0.0	-8.3	-2.1	-1.9	-8.3	-4.1	-1.9	-2.1	-4.1		-4.1	
	実施した・予定あり	17.0	10.2	13.7	13.2	14.3	9.8	13.0	12.8	6.4	20.0	12.0	12.8	18.8	12.0	12.8	20.8		13.0	
	事業用土地・建物	22.2	40.0	14.3	14.3	28.6	-	50.0	16.7	66.7	44.4	16.7	50.0	11.1	16.7	-	20.0		16.7	
	機械・設備の新・増設	22.2	20.0	14.3	14.3	14.3	-	16.7	16.7	33.3	11.1	33.3	16.7	33.3	-	66.7	20.0		33.3	
	機械・設備の更改	44.4	20.0	42.9	57.1	42.9	60.0	33.3	33.3	33.3	33.3	83.3	33.3	33.3	66.7	33.3	30.0		33.3	
	事務機器	11.1	-	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	55.6	16.7	-	40.0		-
	車両	22.2	20.0	14.3	28.6	14.3	40.0	-	33.3	-	22.2	16.7	16.7	44.4	33.3	16.7	40.0		16.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	16.7	10.0		16.7
実施しない・予定なし	83.0	89.8	86.3	86.8	85.7	90.2	87.0	87.2	93.6	80.0	88.0	87.2	81.2	88.0	87.2	79.2		87.0		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	47.2		41.5		36.7		36.7		26.5		37.3		30.0		28.0				
	人手不足	15.1		13.2		14.3		20.4		18.4		23.5		22.0		24.0				
	同業者間の競争の激化	22.6		18.9		24.5		16.3		16.3		11.8		20.0		18.0				
	大企業との競争の激化	5.7		5.7		8.2		4.1		2.0		2.0		2.0		6.0				
	合理化の不足	1.9		1.9		4.1		2.0		-		3.9		2.0		2.0				
	利幅の縮小	1.9		5.7		4.1		10.2		8.2		11.8		10.0		10.0				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	材料価格の上昇	3.8		7.5		18.4		22.4		28.6		33.3		30.0		34.0				
	料金の値下げ要請	5.7		5.7		6.1		4.1		4.1		3.9		4.0		2.0				
	人件費の増加	1.9		3.8		8.2		6.1		10.2		7.8		8.0		14.0				
	人件費以外の経費の増加	-		5.7		-		2.0		4.1		2.0		4.0		8.0				
	技術力の不足	-		-		2.0		-		2.0		-		4.0		-				
	取引先の減少	7.5		13.2		4.1		12.2		6.1		5.9		10.0		6.0				
	商圏人口の減少	7.5		5.7		8.2		4.1		10.2		7.8		6.0		6.0				
	地価の高騰	-		-		-		-		2.0		-		2.0		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		2.0		-		-		-		4.0				
	店舗・設備の狭小・老朽化	11.3		15.1		12.2		8.2		10.2		9.8		12.0		8.0				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		2.0		2.0		2.0		-				
	天候の不順	7.5		7.5		8.2		4.1		4.1		5.9		6.0		4.0				
	地場産業の衰退	1.9		1.9		-		2.0		-		2.0		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		2.0		-		-		-		-		-					
その他	3.8		3.8		2.0		4.1		4.1		3.9		2.0		-					
問題なし	18.9		22.6		18.4		10.2		16.3		7.8		8.0		16.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	30.2		34.0		36.7		30.6		30.6		29.4		36.0		24.0				
	経費を削減する	35.8		41.5		44.9		46.9		42.9		45.1		42.0		34.0				
	宣伝・広告を強化する	17.0		17.0		18.4		16.3		12.2		15.7		16.0		14.0				
	新しい事業を始める	1.9		1.9		-		4.1		8.2		5.9		6.0		8.0				
	店舗・設備を改装する	7.5		5.7		8.2		6.1		8.2		7.8		10.0		10.0				
	提携先を見つける	11.3		11.3		-		8.2		8.2		7.8		10.0		6.0				
	技術力を強化する	3.8		3.8		10.2		8.2		10.2		7.8		12.0		4.0				
	機械化を推進する	1.9		-		-		2.0		-		2.0		-		-				
	人材を確保する	20.8		13.2		16.3		22.4		24.5		25.5		24.0		28.0				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.0				
	教育訓練を強化する	1.9		3.8		2.0		8.2		4.1		3.9		4.0		2.0				
	労働条件を改善する	1.9		-		-		2.0		2.0		2.0		4.0		6.0				
	不動産の有効活用を図る	1.9		3.8		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0				
	その他	3.8		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	28.3		28.3		24.5		18.4		24.5		19.6		16.0		22.0					
有効回答事業所数		53		53		49		49		49		51		50		50				

建設業【令和5年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		対	5年
項目		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10月～12月期
業況	良い	15.4	2.0	11.5	11.5	9.8	5.9	17.3	9.8	14.3	13.5	15.7	10.2	17.9	14.3	19.0	18.5		15.8
	普通	50.0	76.0	65.4	61.6	68.6	72.5	67.3	64.7	59.2	71.1	60.8	69.4	62.5	67.3	65.5	70.4		73.7
	悪い	34.6	22.0	23.1	26.9	21.6	21.6	15.4	25.5	26.5	15.4	23.5	20.4	19.6	18.4	15.5	11.1		10.5
	D・I	-19.2	-20.0	-11.6	-15.4	-11.8	-15.7	1.9	-15.7	-12.2	-1.9	-7.8	-10.2	-1.7	-4.1	3.5	7.4		5.3
	修正値	-21.4	-19.5	-11.7	-17.0	-12.8	-16.4	5.5	-11.0	-12.2	-2.1	-6.8	-10.8	-2.4	-5.9	4.5	11.5	6.9	3.5
	傾向値	-23.6		-21.3		-18.8		-14.3		-9.3		-8.0		-6.2		-4.8			
売上額	増加	17.3	5.8	9.6	11.5	13.7	5.8	23.1	13.7	22.4	15.4	17.6	22.4	21.4	11.8	29.3	23.2		19.0
	変らず	51.9	69.2	67.3	69.3	72.6	71.1	61.5	66.7	59.2	71.1	58.9	65.4	64.3	70.6	62.1	73.2		75.8
	減少	30.8	25.0	23.1	19.2	13.7	23.1	15.4	19.6	18.4	13.5	23.5	12.2	14.3	17.6	8.6	3.6		5.2
	D・I	-13.5	-19.2	-13.5	-7.7	0.0	-17.3	7.7	-5.9	4.0	1.9	-5.9	10.2	7.1	-5.8	20.7	19.6		13.8
	修正値	-15.9	-20.9	-14.9	-5.1	2.2	-17.6	8.9	-2.3	2.9	-1.1	-4.2	9.0	8.3	-4.4	18.4	21.7	10.1	11.5
	傾向値	-24.5		-20.7		-16.5		-9.4		-2.6		0.5		2.3		4.9			
受注残	増加	17.3	5.8	9.6	9.6	9.8	5.8	15.4	7.8	14.3	11.5	17.6	14.3	16.1	13.7	22.4	17.9		15.5
	変らず	57.7	76.9	73.1	75.0	80.4	76.9	71.1	80.4	69.4	77.0	66.7	77.5	73.2	76.5	69.0	78.5		77.6
	減少	25.0	17.3	17.3	15.4	9.8	17.3	13.5	11.8	16.3	11.5	15.7	8.2	10.7	9.8	8.6	3.6		6.9
	D・I	-7.7	-11.5	-7.7	-5.8	0.0	-11.5	1.9	-4.0	-2.0	0.0	1.9	6.1	5.4	3.9	13.8	14.3		8.6
	修正値	-9.6	-13.3	-9.7	-3.2	0.5	-11.6	4.5	-2.2	-2.8	-1.7	2.3	5.8	5.8	3.8	14.5	15.6	8.7	7.0
	傾向値	-15.8		-12.3		-9.7		-5.8		-2.7		-0.8		1.1		3.3			
施工高	増加	13.5	5.8	5.8	7.7	13.7	3.8	19.2	15.7	16.3	15.4	21.6	18.4	16.1	15.7	25.9	17.9		20.7
	変らず	67.3	76.9	78.8	84.6	74.5	80.8	67.3	66.7	69.4	71.1	64.7	71.4	71.4	70.6	72.4	76.7		74.1
	減少	19.2	17.3	15.4	7.7	11.8	15.4	13.5	17.6	14.3	13.5	13.7	10.2	12.5	13.7	1.7	5.4		5.2
	D・I	-5.7	-11.5	-9.6	0.0	1.9	-11.6	5.7	-1.9	2.0	1.9	7.9	8.2	3.6	2.0	24.2	12.5		15.5
	修正値	-7.1	-12.3	-11.9	0.6	2.8	-12.9	9.0	1.3	1.8	0.9	6.5	6.7	4.2	1.6	23.8	14.6	19.6	13.5
	傾向値	-13.5		-10.8		-9.7		-5.1		-1.0		2.2		4.6		7.1			
収益	増加	7.7	3.8	9.6	3.8	7.8	7.7	21.2	9.8	14.3	13.5	13.7	12.2	12.5	9.8	20.7	14.3		15.5
	変らず	69.2	71.2	61.6	77.0	58.9	61.5	48.0	52.9	49.0	59.6	62.8	57.2	62.5	74.5	67.2	62.5		70.7
	減少	23.1	25.0	28.8	19.2	33.3	30.8	30.8	37.3	36.7	26.9	23.5	30.6	25.0	15.7	12.1	23.2		13.8
	D・I	-15.4	-21.2	-19.2	-15.4	-25.5	-23.1	-9.6	-27.5	-22.4	-13.4	-9.8	-18.4	-12.5	-5.9	8.6	-8.9		1.7
	修正値	-18.3	-21.0	-19.5	-13.0	-22.5	-23.0	-6.8	-23.4	-23.5	-14.2	-9.7	-17.3	-7.5	-7.8	6.8	-3.5	14.3	-0.3
	傾向値	-22.5		-20.7		-20.6		-19.4		-18.3		-18.0		-15.2		-11.3			
価格動向	請負価格	5.8	1.9	-3.9	9.6	12.0	-9.6	13.5	13.8	20.4	17.3	19.6	20.4	19.6	19.6	24.2	23.2		22.4
	〃修正値	1.7	1.5	-4.3	7.2	11.1	-8.0	14.1	12.0	16.4	15.0	20.4	16.6	20.4	22.8	22.6	21.5	2.2	19.8
	〃傾向値	-8.8		-5.5		-1.7		4.0		8.7		13.4		17.3		19.6			
	材料価格	36.6	13.5	59.7	34.6	51.0	52.0	59.7	49.1	67.4	52.0	68.5	63.3	62.5	62.7	56.9	62.5		50.0
	〃修正値	33.0	14.6	50.4	30.7	49.4	44.1	59.1	46.8	63.2	52.3	58.8	58.1	62.2	53.2	57.1	60.6	-5.1	51.8
	〃傾向値	12.6		23.3		34.9		46.0		55.6		60.6		63.1		64.2			
在庫金繰り	在庫数量	-1.9	-5.8	-7.7	0.0	-9.8	-9.6	-7.7	-9.8	-6.1	-7.7	-3.9	-6.2	-3.6	-5.9	3.5	-1.8		5.3
	〃修正値	-1.8	-3.1	-7.3	-1.1	-10.0	-10.0	-5.8	-9.5	-5.9	-4.8	-4.5	-7.2	-4.2	-6.1	4.8	-2.4	9.0	6.6
	資金繰り	-9.6	-7.7	-15.4	-1.9	-11.7	-13.5	-7.7	-11.7	-16.4	-5.7	-5.9	-12.3	-3.6	-2.0	0.0	0.0		3.5
	〃修正値	-11.1	-7.3	-13.3	-2.6	-11.3	-12.4	-8.1	-9.2	-16.1	-6.9	-4.6	-12.5	-4.7	-2.0	-2.4	0.8	2.3	0.0
前年同期比	売上額	-5.8		-9.7		-3.9		1.9		10.2		0.0		12.5		15.5			
	収益	-7.7		-19.3		-13.7		-3.8		-18.3		-17.7		-5.3		3.5			
雇用	残業時間	0.0	-7.7	-5.8	-3.9	-7.8	-5.8	-7.7	-3.9	0.0	-5.8	0.0	-2.1	0.0	0.0	1.8	1.9		6.9
	人手	-13.5	-17.3	-15.4	-13.5	-13.7	-17.3	-15.4	-17.6	-26.5	-17.3	-19.6	-29.2	-26.8	-17.6	-24.2	-27.3		-24.1
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	15.4	7.7	15.4	15.4	11.8	7.7	13.5	14.0	18.4	11.5	15.7	14.3	25.5	15.7	20.7	20.0		22.4
	借入しない/借入の予定なし(%)	84.6	92.3	84.6	84.6	88.2	92.3	86.5	86.0	81.6	88.5	84.3	85.7	74.5	84.3	79.3	80.0		77.6
	借入難易度	-6.0		-10.4		-4.2		6.3		-2.4		10.4		3.7		5.5			
有効回答事業所数		52		53		51		52		49		51		56		58			

項目	調査期	3年		4年		4年		4年		4年		5年		5年		5年		対前期比	5年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.9	-1.9	0.0	-1.9	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	-2.1	-3.6	-5.9	-8.6	-3.6	-10.3	
	実施した・予定あり	9.6	10.0	9.8	7.7	9.8	7.8	5.8	9.8	8.2	5.8	13.7	12.2	12.5	14.3	22.8	16.4	19.6	
	事業用土地・建物	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	40.0	25.0	-	14.3	-	14.3	14.3	15.4	22.2	18.2	
	機械・設備の新・増設	40.0	20.0	20.0	25.0	-	25.0	33.3	-	50.0	-	42.9	16.7	42.9	28.6	46.2	22.2	45.5	
	機械・設備の更改	20.0	40.0	20.0	50.0	40.0	50.0	-	20.0	50.0	33.3	42.9	50.0	28.6	14.3	46.2	22.2	45.5	
	事務機器	20.0	20.0	20.0	-	20.0	50.0	33.3	-	-	33.3	28.6	16.7	14.3	14.3	23.1	44.4	18.2	
	車両	20.0	60.0	40.0	100.0	40.0	50.0	66.7	60.0	25.0	66.7	28.6	33.3	57.1	71.4	30.8	44.4	36.4	
	その他	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	9.1	
実施しない・予定なし	90.4	90.0	90.2	92.3	90.2	92.2	94.2	90.2	91.8	94.2	86.3	87.8	87.5	85.7	77.2	83.6	80.4		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.6		35.8		35.3		32.7		30.6		31.4		26.8		25.9			
	人手不足	28.8		32.1		25.5		25.0		24.5		29.4		30.4		37.9			
	大手企業との競争の激化	5.8		5.7		7.8		5.8		4.1		5.9		8.9		1.7			
	同業者間の競争の激化	23.1		24.5		19.6		21.2		20.4		17.6		10.7		12.1			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	-		-		2.0		-		-		-		3.6		5.2			
	利幅の縮小	13.5		9.4		11.8		7.7		14.3		15.7		16.1		10.3			
	材料価格の上昇	38.5		41.5		52.9		67.3		59.2		64.7		62.5		67.2			
	下請の確保難	9.6		9.4		11.8		15.4		16.3		15.7		8.9		13.8			
	駐車場・資材置場の確保難	1.9		3.8		2.0		-		4.1		2.0		1.8		1.7			
	人件費の増加	5.8		7.5		3.9		1.9		2.0		5.9		7.1		6.9			
	人件費以外の経費の増加	1.9		3.8		3.9		1.9		2.0		3.9		5.4		-			
	技術力の不足	-		-		-		-		-		2.0		3.6		5.2			
	代金回収の悪化	3.8		-		2.0		1.9		-		-		-		-			
	天候の不順	5.8		5.7		5.9		7.7		6.1		3.9		5.4		3.4			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		2.0		-		-			
その他	1.9		1.9		-		-		-		-		-		-				
問題なし	15.4		11.3		11.8		5.8		8.2		3.9		8.9		5.2				
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.4		43.4		35.3		40.4		40.8		43.1		42.9		39.7			
	経費を節減する	51.9		45.3		47.1		48.1		46.9		54.9		51.8		43.1			
	情報力を強化する	23.1		18.9		25.5		17.3		18.4		11.8		16.1		17.2			
	新しい工法を導入する	3.8		3.8		2.0		3.8		2.0		5.9		3.6		3.4			
	新しい事業を始める	1.9		-		-		1.9		-		2.0		-		1.7			
	技術力を高める	5.8		9.4		9.8		13.5		16.3		19.6		10.7		13.8			
	人材を確保する	30.8		32.1		37.3		38.5		42.9		39.2		37.5		34.5			
	パート化を図る	-		-		2.0		-		-		2.0		1.8		1.7			
	教育訓練を強化する	5.8		3.8		2.0		1.9		2.0		3.9		5.4		5.2			
	労働条件を改善する	5.8		5.7		3.9		1.9		2.0		5.9		5.4		5.2			
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.0		1.9		4.1		2.0		-		-			
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	13.5		13.2		11.8		7.7		4.1		9.8		10.7		10.3				
有効回答事業所数		52		53		51		52		49		51		56		58			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和5年9月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	69	68
小 売 業	52	52
サービス業	51	50
建 設 業	58	58
合 計	230	228

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	7
	出版、印刷、製版、製本業	11
	その他	40
小 売 業	飲食店	8
	飲食料品	18
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	17
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	14
	自動車整備業	10
	その他	24
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	19
	設備工事業	15

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	1	0	0	0	0	2

板橋区中小企業の景況 令和5年7～9月期
令和5年12月発行

刊行物番号

R05-91

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関

一般社団法人東京都信用金庫協会

分析・作成

株式会社東京商工リサーチ